

平成 30 年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況

審査意見書

福生市監査委員

写

福 監 発 第 33 号
令和元年 8 月 21 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 杉 山 行 男

印

平成 30 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の手続	4
第2	審 査 の 結 果	4
第3	決 算 の 概 要	5
1	総 括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
2	財政の構造（普通会計）	8
(1)	収支の状況	8
(2)	財源の状況	9
(3)	性質別歳出の状況	10
(4)	財政指標等	11
3	資金収支の状況	14
4	一般会計	15
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入の状況	15
(3)	歳出の状況	29
(4)	予算の流用状況	39
5	特別会計	40
(1)	国民健康保険特別会計	40
(2)	介護保険特別会計	46
(3)	後期高齢者医療特別会計	51
(4)	下水道事業会計	56
6	実質収支に関する調書	60
7	財産に関する調書	60
(1)	公有財産	60
(2)	債 権	61
(3)	物 品	61
(4)	基 金	62
8	運用基金の運用状況	63
第4	む す び	64
第5	参考資料 別表1	72
	別表2	74

注 記

1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

平成30年度 57,975人 (日本人54,259人 外国人3,716人)

平成29年度 58,448人 (日本人54,703人 外国人3,745人)

平成28年度 58,618人 (日本人55,105人 外国人3,513人)

2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

6 「-」は、該当数値のないものである。

7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

平成 30 年度福生市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市下水道事業会計歳入歳出決算
- 6 福生市決算付属書類
- 7 福生市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成 31 年 4 月 25 日から令和元年 8 月 21 日まで

3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、決算数値は適正に表示されているか検証するため、関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。更に、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に執行されているか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 30 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令の規定に従い作成されており、これらに関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

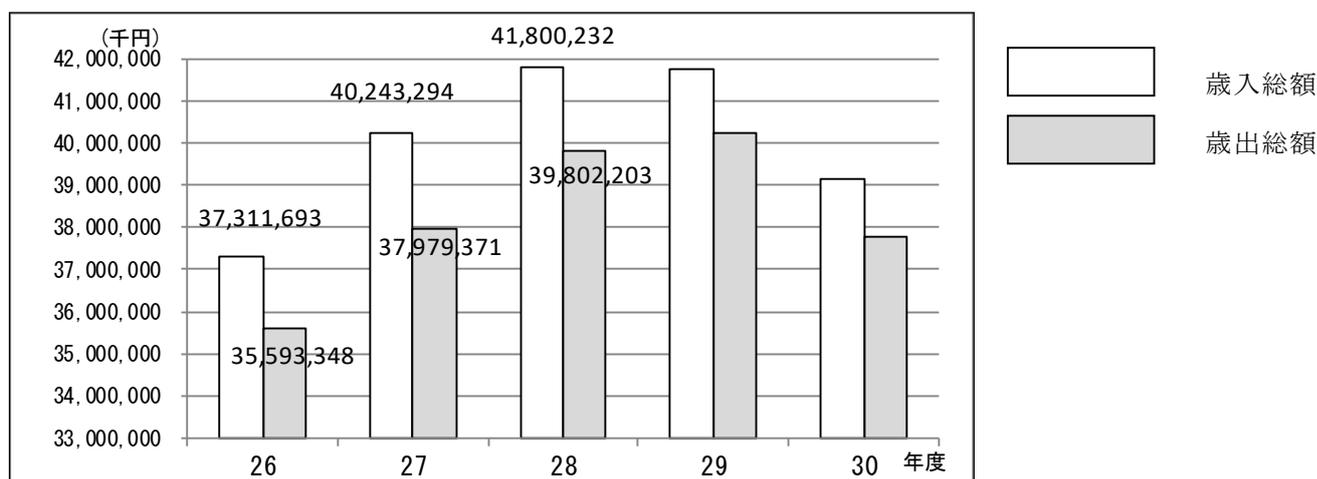
1 総括

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年対比
歳入総額	39,124,056,880	41,750,152,651	△ 6.3
歳出総額	37,768,565,739	40,242,793,751	△ 6.1
歳入歳出差引額	1,355,491,141	1,507,358,900	△ 10.1
翌年度へ繰り越すべき財源	3,894,000	113,811,000	△ 96.6
実質収支額	1,351,597,141	1,393,547,900	△ 3.0
単年度収支額	△ 41,950,759	△ 603,620,976	93.1

決算の規模の推移



(2) 決算収支

平成30年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は13億5,549万1,141円で、前年度と比較すると1億5,186万7,759円(10.1%)減少している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、13億5,159万7,141円で、前年度と比較すると4,195万759円(3.0%)減少している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は△4,195万759円で、前年度と比較すると5億6,167万217円(93.1%)増加している。

平成30年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
一 般 会 計	28	26,656,411,000	26,689,463,569	63.9	100.1
	29	26,895,427,000	26,593,971,629	63.7	98.9
	30	25,324,161,000	24,950,685,117	63.8	98.5
特 別 会 計	28	15,339,129,000	15,110,768,367	36.1	98.5
	29	15,687,959,000	15,156,181,022	36.3	96.6
	30	14,616,014,000	14,173,371,763	36.2	97.0
国民健康保険特別会計	28	8,242,625,000	8,255,927,561	19.8	100.2
	29	8,486,811,000	8,222,219,677	19.7	96.9
	30	7,285,613,000	6,932,100,517	17.7	95.1
介護保険特別会計	28	4,108,921,000	3,991,506,832	9.5	97.1
	29	4,234,805,000	4,178,889,666	10.0	98.7
	30	4,440,837,000	4,264,096,697	10.9	96.0
後期高齢者医療特別会計	28	1,139,320,000	1,136,482,873	2.7	99.8
	29	1,140,702,000	1,139,068,747	2.7	99.9
	30	1,215,977,000	1,215,013,091	3.1	99.9
下水道事業会計	28	1,848,263,000	1,726,851,101	4.1	93.4
	29	1,825,641,000	1,616,002,932	3.9	88.5
	30	1,673,587,000	1,762,161,458	4.5	105.3
合 計	28	41,995,540,000	41,800,231,936	100.0	99.5
	29	42,583,386,000	41,750,152,651	100.0	98.0
	30	39,940,175,000	39,124,056,880	100.0	98.0

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
25,576,518,126	64.3	95.9	1,112,945,443	860,000	1,112,085,443	△ 424,364,501
26,057,468,893	64.8	96.9	536,502,736	0	536,502,736	△ 575,582,707
24,503,727,432	64.9	96.8	446,957,685	3,894,000	443,063,685	△ 93,439,051
14,225,684,934	35.7	92.7	885,083,433	0	885,083,433	185,150,557
14,185,324,858	35.2	90.4	970,856,164	113,811,000	857,045,164	△ 28,038,269
13,264,838,307	35.1	90.8	908,533,456	0	908,533,456	51,488,292
7,766,684,582	19.5	94.2	489,242,979	0	489,242,979	196,135,957
7,800,933,211	19.4	91.9	421,286,466	0	421,286,466	△ 67,956,513
6,653,827,891	17.6	91.3	278,272,626	0	278,272,626	△ 143,013,840
3,809,474,977	9.6	92.7	182,031,855	0	182,031,855	21,104,698
3,938,615,833	9.8	93.0	240,273,833	0	240,273,833	58,241,978
4,071,165,744	10.8	91.7	192,930,953	0	192,930,953	△ 47,342,880
1,119,480,837	2.8	98.3	17,002,036	0	17,002,036	△ 3,394,459
1,127,121,918	2.8	98.8	11,946,829	0	11,946,829	△ 5,055,207
1,201,104,514	3.2	98.8	13,908,577	0	13,908,577	1,961,748
1,530,044,538	3.8	82.8	196,806,563	0	196,806,563	△ 28,695,639
1,318,653,896	3.2	72.2	297,349,036	113,811,000	183,538,036	△ 13,268,527
1,338,740,158	3.5	80.0	423,421,300	0	423,421,300	239,883,264
39,802,203,060	100.0	94.8	1,998,028,876	860,000	1,997,168,876	△ 239,213,944
40,242,793,751	100.0	94.5	1,507,358,900	113,811,000	1,393,547,900	△ 603,620,976
37,768,565,739	100.0	94.6	1,355,491,141	3,894,000	1,351,597,141	△ 41,950,759

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

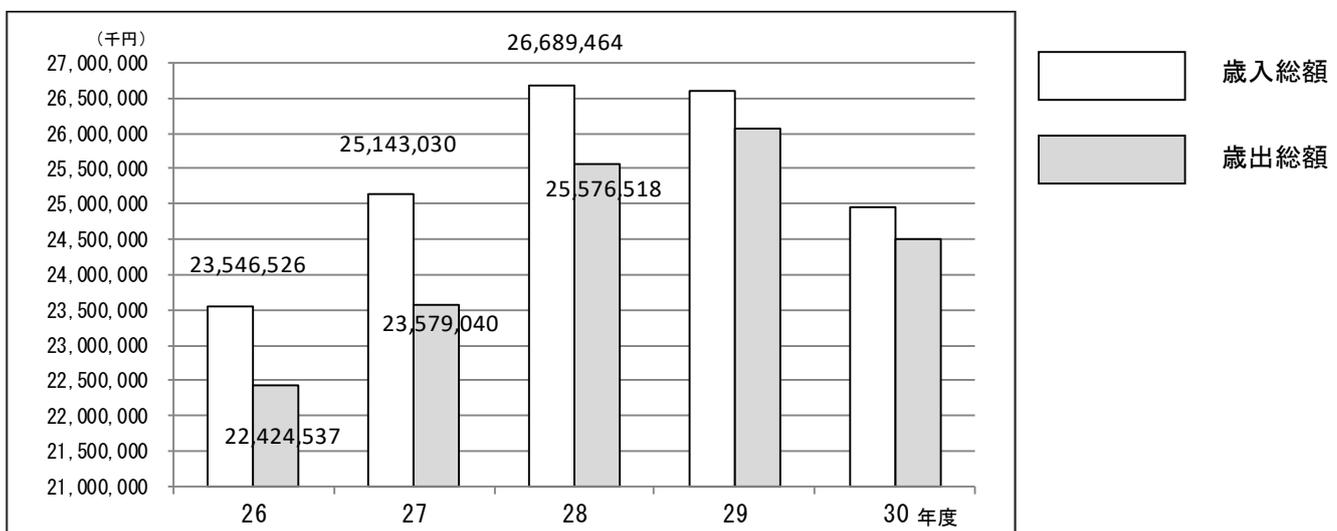
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A		24,950,685	26,593,972	△ 6.2
歳 出 総 額 B		24,503,727	26,057,469	△ 6.0
歳入歳出差引額 (A-B) (形 式 収 支) C		446,958	536,503	△ 16.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D		3,894	0	皆増
実 質 収 支 額 (C-D) E	ア	443,064	イ 536,503	△ 17.4
単 年 度 収 支 額 F	ア-イ	△ 93,439	△ 575,583	83.8
積 立 金 G		17,832	17,566	1.5
繰 上 償 還 額 H		0	0	—
積立金取崩額 I		240,000	0	皆増
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		△ 315,607	△ 558,017	43.4

実質収支額は4億4,306万4千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額が△9,343万9千円となり、これに積立金1,783万2千円を加え、積立金取崩額の2億4,000万円を差し引いた実質単年度収支額は3億1,560万7千円の赤字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は41.5 : 58.5 (%) となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は124億4,913万6千円(歳入構成比49.9%)で、前年度より837万1千円(0.1%)減少している。

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	7,977,383		602,710	7,374,673		7,374,673	32.0
	分担金及び負担金	260,187	0	0	260,187	260,187	0	1.0
	使 用 料	183,913	0	374	183,539	145,527	38,012	0.7
	手 数 料	191,418	0	0	191,418	191,418	0	0.8
	財 産 収 入	25,852	3,072	13,627	9,153	0	9,153	0.1
	寄 附 金	3,488	3,488	0				0.0
	繰 入 金	1,031,235	562,091	469,144				4.1
	繰 越 金	536,503	0	536,503				2.2
	諸 収 入	145,731	105,938	31,843	7,950	7,916	34	0.6
	小 計	10,355,710	674,589	1,654,201	8,026,920	605,048	7,421,872	41.5
依存財源	地 方 譲 与 税	91,114			91,114		91,114	0.4
	利子割交付金	15,431			15,431		15,431	0.1
	配当割交付金	51,324			51,324		51,324	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	41,667			41,667		41,667	0.2
	地方消費税交付金	1,008,709			1,008,709		1,008,709	4.0
	自動車取得税交付金	54,263			54,263		54,263	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,615,179			1,615,179		1,615,179	6.5
	地方特例交付金	38,542			38,542		38,542	0.1
	地 方 交 付 税	2,422,916		320,442	2,102,474		2,102,474	9.7
	交通安全対策特別交付金	8,561			8,561		8,561	0.0
	国 庫 支 出 金	4,993,502	791,587	525,136	3,676,779	3,676,779		20.0
	都 支 出 金	3,637,867	1,472,652	1,006	2,164,209	2,164,209		14.6
	市 債	615,900	115,900	500,000				2.5
小 計	14,594,975	2,380,139	1,346,584	10,868,252	5,840,988	5,027,264	58.5	
合 計	24,950,685	3,054,728	3,000,785	18,895,172	6,446,036	12,449,136	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	12.3	12.0	75.7	25.8	49.9		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると16億4,328万7千円(6.2%)減少している。

一般財源は、地方交付税、繰入金、市債等の増があるものの、繰越金、地方消費税交付金、市税等の減により、3億405万2千円(1.9%)減少している。

特定財源は、分担金及び負担金、寄附金、諸収入等の増があるものの、国庫支出金、繰入金、市債等の減により、13億3,923万5千円(12.4%)減少している。

一般財源と特定財源の比率は、61.9:38.1(%)である。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	15,449,921	61.9	15,753,973	59.2	△304,052	△1.9
特定財源	9,500,764	38.1	10,839,999	40.8	△1,339,235	△12.4
合計	24,950,685	100.0	26,593,972	100.0	△1,643,287	△6.2

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,150,706	49.6	12,158,502	46.6	△7,796	△0.1
人件費	3,648,421	14.9	3,574,581	13.7	73,840	2.1
扶助費	7,739,494	31.6	7,804,447	29.9	△64,953	△0.8
公債費	762,791	3.1	779,474	3.0	△16,683	△2.1
投資的経費	2,298,489	9.4	3,193,267	12.3	△894,778	△28.0
補助事業費	1,287,469	5.3	1,796,861	6.9	△509,392	△28.3
単独事業費	1,011,020	4.1	1,396,406	5.4	△385,386	△27.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	10,054,532	41.0	10,705,700	41.1	△651,168	△6.1
物件費	3,521,409	14.4	3,798,279	14.6	△276,870	△7.3
維持補修費	145,489	0.6	113,027	0.4	32,462	28.7
補助費等	2,717,268	11.1	2,630,974	10.1	86,294	3.3
積立金	870,268	3.5	1,403,223	5.4	△532,955	△38.0
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	2,800,098	11.4	2,760,197	10.6	39,901	1.4
合計	24,503,727	100.0	26,057,469	100.0	△1,553,742	△6.0

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は245億372万7千円で、前年度と比較すると15億5,374万2千円(6.0%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると779万6千円(0.1%)減少している。

これは都市計画費職員手当等で人件費7,384万円(2.1%)の増があったものの、臨時福祉給付金等で扶助費6,495万3千円(0.8%)の減、土木事業債元金償還費、臨時税収補填債元金償還費等で公債費1,668万3千円(2.1%)の減により減少したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると8億9,477万8千円(28.0%)減少している。

これは単独事業費では、もくせい会館建設事業等で3億8,538万6千円(27.6%)の減、補助事業費では、防災食育センター整備事業(補助事業費分)等で5億939万2千円(28.3%)の減により減少したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率(%)	9.8	13.3	9.6	4.6	3.8
財 政 力 指 数	0.744	0.762	0.778	0.786	0.780
経常収支比率(%)	91.9	86.2	91.1	90.7	93.1
公債費負担比率(%)	6.2	4.7	4.7	4.7	4.7

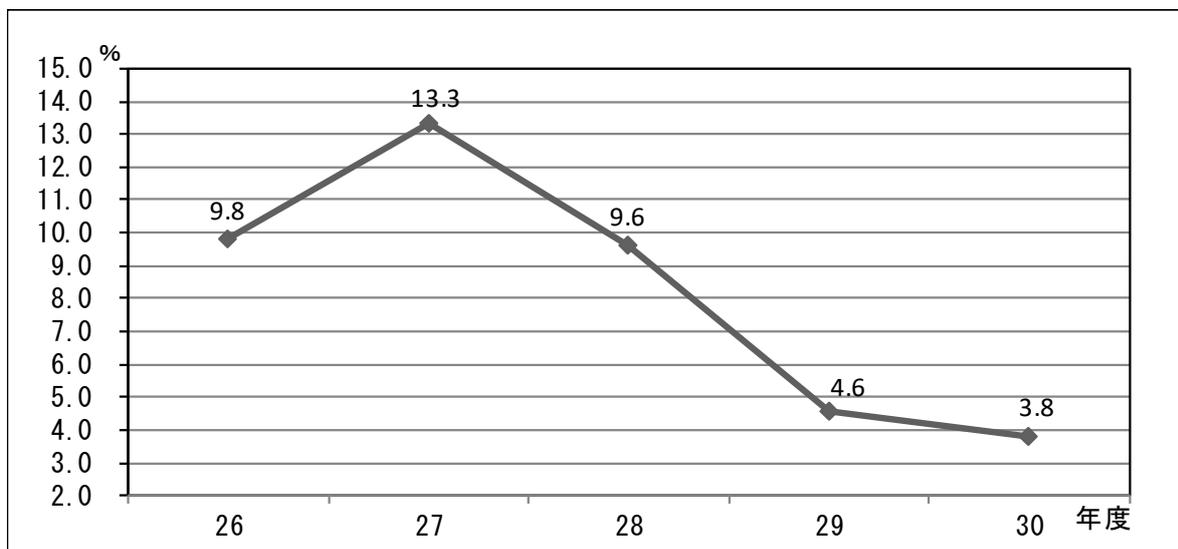
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は3.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント下回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

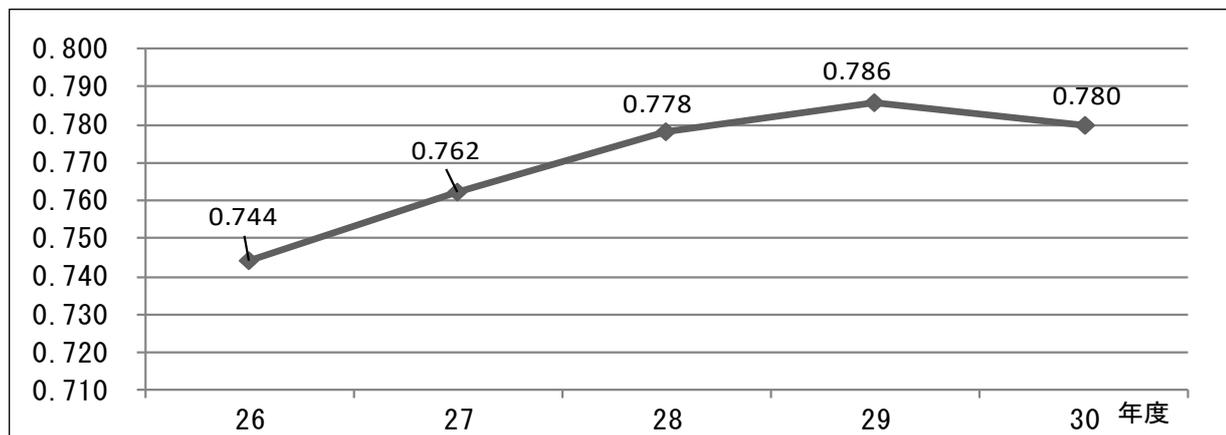


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.780で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が88億9,043万円に対し、基準財政収入額が67億8,795万6千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,448,400	49.8	6,264,595	48.8	183,805	2.9	1.0
人件費	3,387,819	26.2	3,324,696	25.9	63,123	1.9	0.3
扶助費	2,330,843	18.0	2,194,459	17.1	136,384	6.2	0.9
公債費	729,738	5.6	745,440	5.8	△15,702	△2.1	△0.2
その他の経費	5,608,768	43.3	5,398,744	41.9	210,024	3.9	1.4
物件費	2,332,413	18.0	2,256,689	17.5	75,724	3.4	0.5
維持補修費	77,790	0.6	86,638	0.7	△8,848	△10.2	△0.1
補助費等	1,624,102	12.5	1,572,271	12.2	51,831	3.3	0.3
繰出金	1,574,463	12.2	1,483,146	11.5	91,317	6.2	0.7
合計	12,057,168	93.1	11,663,339	90.7	393,829	3.4	2.4
経常一般財源総額等	12,949,136	100.0	12,857,507	100.0	91,629	0.7	—

当年度の経常収支比率は93.1%で、前年度より2.4ポイント増加している。

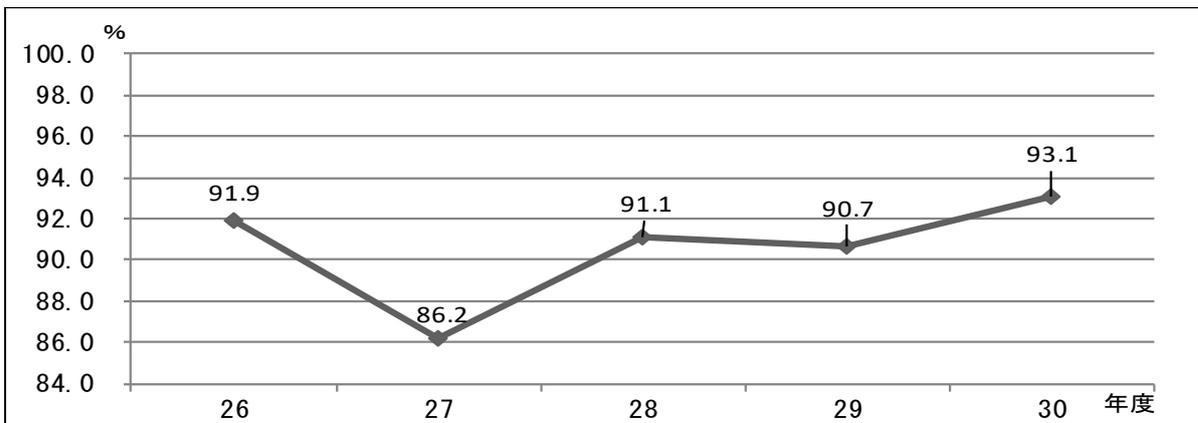
経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む。）は、129億4,913万6千円で、前年度に比べ9,162万9千円（0.7%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、120億5,716万8千円で、前年度に比べ3億9,382万9千円（3.4%）増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的に都市の場合は70～80%が適当とされている。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



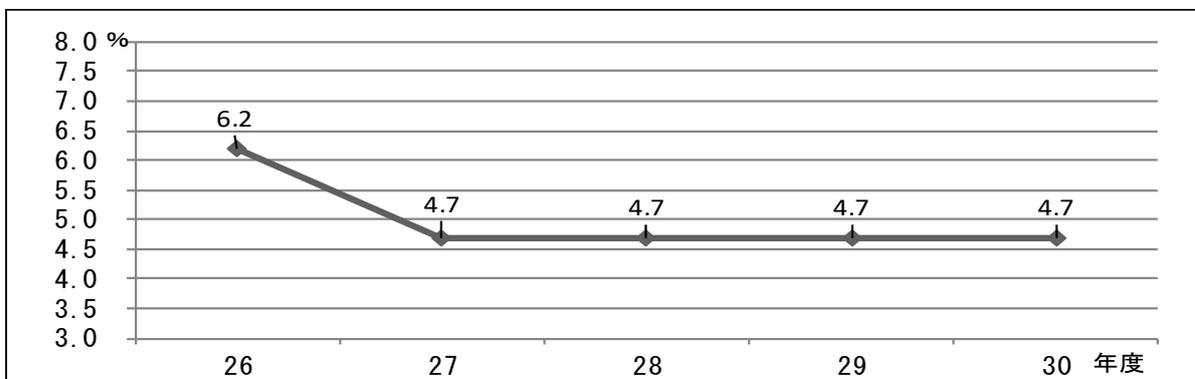
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は4.7%で、前年度と同率となっている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		8,379,151	8,310,973	68,178	0.8
地方債現在高		7,046,765	7,148,712	△101,947	△1.4
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		3,753,197	2,556,933	1,196,264	46.8

積立金現在高は83億7,915万1千円(市民1人当たり14万4,530円)で、前年度比6,817万8千円(0.8%)増加している。

地方債現在高は70億4,676万5千円(市民1人当たり12万1,548円)で、前年度比1億194万7千円(1.4%)減少している。

債務負担行為額は37億5,319万7千円(市民1人当たり6万4,738円)で、前年度比11億9,626万4千円(46.8%)増加している。

3 資金収支の状況

平成30年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返 済 額 I	
4	0	1,222,849,755	1,500,379,341	△ 277,529,586	490,000,000	212,470,414	0	500,000,000	10,000,000	490,000,000
5	212,470,414	2,347,112,211	2,030,203,762	529,378,863	100,000,000	629,378,863	490,000,000	100,000,000	0	590,000,000
6	629,378,863	5,032,603,236	2,606,039,262	3,055,942,837	△ 590,000,000	2,465,942,837	590,000,000	0	590,000,000	0
7	2,465,942,837	2,084,377,748	2,465,336,036	2,084,984,549	0	2,084,984,549	0	0	0	0
8	2,084,984,549	2,370,471,825	2,537,937,842	1,917,518,532	0	1,917,518,532	0	0	0	0
9	1,917,518,532	3,401,543,444	2,929,420,113	2,389,641,863	0	2,389,641,863	0	0	0	0
10	2,389,641,863	1,767,414,934	3,215,969,053	941,087,744	70,000,000	1,011,087,744	0	70,000,000	0	70,000,000
11	1,011,087,744	2,669,382,875	2,541,902,309	1,138,568,310	△ 70,000,000	1,068,568,310	70,000,000	220,000,000	290,000,000	0
12	1,068,568,310	4,013,030,199	3,747,037,237	1,334,561,272	0	1,334,561,272	0	440,000,000	440,000,000	0
31年1	1,334,561,272	2,790,816,256	2,869,158,794	1,256,218,734	0	1,256,218,734	0	0	0	0
2	1,256,218,734	2,312,211,927	3,012,204,634	556,226,027	550,000,000	1,106,226,027	0	550,000,000	0	550,000,000
3	1,106,226,027	7,056,947,534	5,532,284,898	2,630,888,663	△ 550,000,000	2,080,888,663	550,000,000	540,000,000	1,090,000,000	0
4	2,080,888,663	1,110,524,857	2,208,193,933	983,219,587	140,000,000	1,123,219,587	0	160,000,000	20,000,000	140,000,000
令和元年5	1,123,219,587	944,770,079	572,498,525	1,495,491,141	△ 140,000,000	1,355,491,141	140,000,000	180,000,000	320,000,000	0
計		39,124,056,880	37,768,565,739	1,355,491,141			1,840,000,000	2,760,000,000	2,760,000,000	1,840,000,000

*繰替運用額合計 32回

2,760,000,000円

4 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額 A		24,950,685,117	26,593,971,629
歳出決算額 B		24,503,727,432	26,057,468,893
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		446,957,685	536,502,736
翌年度へ繰り越すべき財源 D		3,894,000	0
実質収支額 (C-D) E	ア	443,063,685	イ 536,502,736
単年度収支額 F	ア-イ	△ 93,439,051	△ 575,582,707

決算額を前年度と比較すると、歳入は16億4,328万6,512円(6.2%)減少し、歳出は15億5,374万1,461円(6.0%)減少している。

実質収支額は4億4,306万3,685円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△9,343万9,051円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が98.5%、歳出の執行率は96.8%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は0.4ポイント下回っており、執行率は0.1ポイント下回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.2%で、前年度と同率である。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.7%で、前年度と同率である。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、地方交付税2億3,716万9千円(10.9%)、財産収入896万9千円(53.1%)、分担金及び負担金727万9千円(2.9%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金6億5,673万8千円(11.6%)、繰越金5億7,644万3千円(51.8%)、繰入金3億8,712万3千円(27.3%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税32.0%、国庫支出金20.0%、都支出金14.6%及び地方交付税9.7%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	8,000,447,000	8,164,210,578	7,977,383,262	8,000,817,280
2 地 方 譲 与 税	92,400,000	91,114,000	91,114,000	89,975,000
3 利 子 割 交 付 金	11,400,000	15,431,000	15,431,000	14,782,000
4 配 当 割 交 付 金	55,400,000	51,324,000	51,324,000	60,742,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,400,000	41,667,000	41,667,000	60,584,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	981,000,000	1,008,709,000	1,008,709,000	1,182,370,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000,000	54,263,000	54,263,000	51,555,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,615,179,000	1,615,179,000	1,615,179,000	1,626,598,000
9 地 方 特 例 交 付 金	24,200,000	38,542,000	38,542,000	32,339,000
10 地 方 交 付 税	2,378,066,000	2,422,916,000	2,422,916,000	2,185,747,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,197,000	8,561,000	8,561,000	9,357,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	245,964,000	254,089,633	254,089,633	246,810,855
13 使 用 料 及 び 手 数 料	392,631,000	380,434,510	374,932,790	377,573,095
14 国 庫 支 出 金	5,141,148,000	4,985,634,820	4,985,634,820	5,642,372,952
15 都 支 出 金	3,868,028,000	3,636,027,813	3,636,027,813	3,686,093,926
16 財 産 収 入	24,250,000	25,875,740	25,875,740	16,906,602
17 寄 附 金	3,086,000	3,488,454	3,488,454	2,181,290
18 繰 入 金	1,069,169,000	1,031,235,560	1,031,235,560	1,418,358,147
19 繰 越 金	536,502,000	536,502,736	536,502,736	1,112,945,443
20 諸 収 入	132,694,000	178,536,181	161,908,309	160,163,039
21 市 債	652,000,000	615,900,000	615,900,000	615,700,000
合 計	25,324,161,000	25,159,642,025	24,950,685,117	26,593,971,629

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D = E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 収入率 $\frac{C}{A}$	対調定 収入率 $\frac{C}{B}$	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 23,434,018	99.7	97.7	△ 0.3	32.0	16,020,729	170,806,587
1,139,000	98.6	100.0	1.3	0.4	0	0
649,000	135.4	100.0	4.4	0.1	0	0
△ 9,418,000	92.6	100.0	△ 15.5	0.2	0	0
△ 18,917,000	111.4	100.0	△ 31.2	0.2	0	0
△ 173,661,000	102.8	100.0	△ 14.7	4.0	0	0
2,708,000	102.4	100.0	5.3	0.2	0	0
△ 11,419,000	100.0	100.0	△ 0.7	6.5	0	0
6,203,000	159.3	100.0	19.2	0.1	0	0
237,169,000	101.9	100.0	10.9	9.7	0	0
△ 796,000	84.0	100.0	△ 8.5	0.0	0	0
7,278,778	103.3	100.0	2.9	1.0	0	0
△ 2,640,305	95.5	98.6	△ 0.7	1.5	0	5,501,720
△ 656,738,132	97.0	100.0	△ 11.6	20.0	0	0
△ 50,066,113	94.0	100.0	△ 1.4	14.6	0	0
8,969,138	106.7	100.0	53.1	0.1	0	0
1,307,164	113.0	100.0	59.9	0.0	0	0
△ 387,122,587	96.5	100.0	△ 27.3	4.1	0	0
△ 576,442,707	100.0	100.0	△ 51.8	2.2	0	0
1,745,270	122.0	90.7	1.1	0.6	5,246,905	11,380,967
200,000	94.5	100.0	0.0	2.5	0	0
△ 1,643,286,512	98.5	99.2	△ 6.2	100.0	21,267,634	187,689,274

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は43万370円で、前年度より2万4,632円(5.4%)減少している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	137,600	32.0	136,888	30.1	712	0.5
2 地 方 譲 与 税	1,572	0.4	1,539	0.4	33	2.1
3 利 子 割 交 付 金	266	0.1	253	0.1	13	5.1
4 配 当 割 交 付 金	885	0.2	1,039	0.2	△ 154	△ 14.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	719	0.2	1,037	0.2	△ 318	△ 30.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	17,399	4.0	20,229	4.5	△ 2,830	△ 14.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	936	0.2	882	0.2	54	6.1
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	27,860	6.5	27,830	6.1	30	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	665	0.1	553	0.1	112	20.3
10 地 方 交 付 税	41,792	9.7	37,397	8.2	4,395	11.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	148	0.0	160	0.0	△ 12	△ 7.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	4,383	1.0	4,223	0.9	160	3.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	6,467	1.5	6,460	1.4	7	0.1
14 国 庫 支 出 金	85,996	20.0	96,537	21.2	△ 10,541	△ 10.9
15 都 支 出 金	62,717	14.6	63,066	13.9	△ 349	△ 0.6
16 財 産 収 入	446	0.1	289	0.1	157	54.3
17 寄 附 金	60	0.0	37	0.0	23	62.2
18 繰 入 金	17,788	4.1	24,267	5.3	△ 6,479	△ 26.7
19 繰 越 金	9,254	2.2	19,042	4.2	△ 9,788	△ 51.4
20 諸 収 入	2,793	0.6	2,740	0.6	53	1.9
21 市 債	10,624	2.5	10,534	2.3	90	0.9
合 計	430,370	100.0	455,002	100.0	△ 24,632	△ 5.4

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、財産収入、分担金及び負担金等の増加があったものの、繰越金、繰入金等の減少により、前年度比9億7,033万9千円(8.6%)の減少となっている。

一方、依存財源は、地方交付税、地方特例交付金等の増加があったものの、国庫支出金、地方消費税交付金等の減少により、前年度比6億7,294万7千円(4.4%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の比率は41.5 : 58.5 (%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

(単位:円・%)

財源別	年度・区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,977,383,262	32.0	8,000,817,280	30.1	△23,434,018	△0.3
	分担金及び負担金	254,089,633	1.0	246,810,855	0.9	7,278,778	2.9
	使用料及び手数料	374,932,790	1.5	377,573,095	1.4	△2,640,305	△0.7
	財産収入	25,875,740	0.1	16,906,602	0.1	8,969,138	53.1
	寄附金	3,488,454	0.0	2,181,290	0.0	1,307,164	59.9
	繰入金	1,031,235,560	4.1	1,418,358,147	5.3	△387,122,587	△27.3
	繰越金	536,502,736	2.2	1,112,945,443	4.2	△576,442,707	△51.8
	諸収入	161,908,309	0.6	160,163,039	0.6	1,745,270	1.1
	計	10,365,416,484	41.5	11,335,755,751	42.6	△970,339,267	△8.6
依存財源	地方譲与税	91,114,000	0.4	89,975,000	0.4	1,139,000	1.3
	利子割交付金	15,431,000	0.1	14,782,000	0.1	649,000	4.4
	配当割交付金	51,324,000	0.2	60,742,000	0.2	△9,418,000	△15.5
	株式等譲渡所得割交付金	41,667,000	0.2	60,584,000	0.2	△18,917,000	△31.2
	地方消費税交付金	1,008,709,000	4.0	1,182,370,000	4.5	△173,661,000	△14.7
	自動車取得税交付金	54,263,000	0.2	51,555,000	0.2	2,708,000	5.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,615,179,000	6.5	1,626,598,000	6.1	△11,419,000	△0.7
	地方特例交付金	38,542,000	0.1	32,339,000	0.1	6,203,000	19.2
	地方交付税	2,422,916,000	9.7	2,185,747,000	8.2	237,169,000	10.9
	交通安全対策特別交付金	8,561,000	0.0	9,357,000	0.0	△796,000	△8.5
	国庫支出金	4,985,634,820	20.0	5,642,372,952	21.2	△656,738,132	△11.6
	都支出金	3,636,027,813	14.6	3,686,093,926	13.9	△50,066,113	△1.4
	市債	615,900,000	2.5	615,700,000	2.3	200,000	0.0
計	14,585,268,633	58.5	15,258,215,878	57.4	△672,947,245	△4.4	
合計	24,950,685,117	100.0	26,593,971,629	100.0	△1,643,286,512	△6.2	

第1款 市 税

収入済額は79億7,738万3千円で、前年度と比較すると2,343万4千円(0.3%)の減収となっている。

予算現額80億44万7千円に対し、調定額は81億6,421万1千円で、調定額に対する収入率は97.7%である。

歳入総額249億5,068万5千円に占める割合は32.0%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

区 分 税 目	平 成 30 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現年課税分	7,933,718	7,989,965,397	7,908,721,274	99.0	136,416
市 民 税	3,707,471	3,743,760,776	3,682,602,881	98.4	63,521
個 人	3,367,411	3,412,381,676	3,350,930,460	98.2	57,800
法 人	340,060	331,379,100	331,672,421	100.1	5,721
固定資産税	3,123,225	3,148,626,700	3,132,686,261	99.5	54,035
軽自動車税	85,547	89,496,400	87,401,659	97.7	1,508
市たばこ税	421,000	407,060,121	407,060,121	100.0	7,021
都市計画税	596,475	601,021,400	598,970,352	99.7	10,331
滞納繰越分	66,729	174,245,181	68,661,988	39.4	1,184
市 民 税	46,433	123,053,159	45,488,840	37.0	785
個 人	41,687	111,486,082	43,454,562	39.0	750
法 人	4,746	11,567,077	2,034,278	17.6	35
固定資産税	14,897	37,442,495	17,989,218	48.0	310
軽自動車税	1,860	4,370,869	1,444,528	33.0	25
都市計画税	3,539	9,378,658	3,739,402	39.9	64
合 計	8,000,447	8,164,210,578	7,977,383,262	97.7	137,600

なお、平成30年度収入済額には、還付未済額374万2,904円が含まれており、平成29年度収入済額には、還付未済額558万7,199円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が8,072万9千円、滞納繰越分が9,007万8千円で、総額1億7,080万7千円となり、前年度より42万6千円(0.2%)増加している。

入 状 況

(単位：円・%)

		平 成 29 年 度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
515,345	80,728,778	7,923,247,392	98.9	135,560	726,052	85,047,793
411,645	60,746,250	3,709,489,156	98.4	63,466	333,652	60,602,054
411,645	61,039,571	3,372,704,556	98.2	57,704	333,652	60,556,754
0	△ 293,321	336,784,600	100.0	5,762	0	45,300
70,795	15,869,644	3,130,734,962	99.4	53,564	328,799	18,463,039
12,900	2,081,841	84,116,496	97.6	1,439	0	2,096,304
0	0	406,771,175	100.0	6,960	0	0
20,005	2,031,043	592,135,603	99.3	10,131	63,601	3,886,396
15,505,384	90,077,809	77,569,888	43.8	1,328	14,041,261	85,333,171
10,955,316	66,609,003	52,125,392	43.6	892	10,300,772	57,099,897
9,962,516	58,069,004	51,303,292	47.7	878	6,414,343	49,755,620
992,800	8,539,999	822,100	6.8	14	3,886,429	7,344,277
3,359,268	16,094,009	20,173,013	47.2	345	2,614,154	19,964,562
500,629	2,425,712	1,258,778	30.6	22	529,300	2,325,865
690,171	4,949,085	4,012,705	38.0	69	597,035	5,942,847
16,020,729	170,806,587	8,000,817,280	97.7	136,888	14,767,313	170,380,964

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,602万1千円となっており、前年度より125万3千円（8.5%）の増加となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
平成 30 年 度	市 民 税	1,828,532	51	230,144	9	9,308,285	244	11,366,961	304
	個 人	1,298,532	42	230,144	9	8,845,485	234	10,374,161	285
	法 人	530,000	9	0	0	462,800	10	992,800	19
	固 定 資 産 税	495,464	28	0	0	2,934,599	40	3,430,063	68
	軽自動車税	129,900	44	48,800	9	334,829	82	513,529	135
	都市計画税	108,736	27	0	0	601,440	38	710,176	65
	合 計	2,562,632	150	278,944	18	13,179,153	404	16,020,729	572
平成 29 年 度	市 民 税	1,164,672	40	293,565	8	9,176,187	140	10,634,424	188
	個 人	1,064,672	38	293,565	8	5,389,758	124	6,747,995	170
	法 人	100,000	2	0	0	3,786,429	16	3,886,429	18
	固 定 資 産 税	382,432	20	6,616	2	2,553,905	26	2,942,953	48
	軽自動車税	109,200	39	16,400	4	403,700	82	529,300	125
	都市計画税	79,568	20	1,084	2	579,984	26	660,636	48
	合 計	1,735,872	119	317,665	16	12,713,776	274	14,767,313	409

第2款 地方譲与税

決算額9,111万4千円は、予算現額に対し98.6%の収入率である。

前年度と比較すると113万9千円(1.3%)増加している。収入内訳は、地方揮発油譲与税2,630万7千円、自動車重量譲与税6,480万7千円である。

第3款 利子割交付金

決算額1,543万1千円は、予算現額に対し135.4%の収入率である。

前年度と比較すると64万9千円(4.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額5,132万4千円は、予算現額に対し92.6%の収入率である。

前年度と比較すると941万8千円(15.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額4,166万7千円は、予算現額に対し111.4%の収入率である。

前年度と比較すると1,891万7千円(31.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

決算額10億870万9千円は、予算現額に対し102.8%の収入率である。

前年度と比較すると1億7,366万1千円(14.7%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額5,426万3千円は、予算現額に対し102.4%の収入率である。

前年度と比較すると270万8千円(5.3%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額16億1,517万9千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると1,141万9千円(0.7%)減少し、歳入総額の6.5%を占めている。

第9款 地方特例交付金

決算額3,854万2千円は、予算現額に対し159.3%の収入率である。
前年度と比較すると620万3千円(19.2%)増加している。

第10款 地方交付税

決算額24億2,291万6千円は、予算現額に対し101.9%の収入率である。
前年度と比較すると2億3,716万9千円(10.9%)増加し、歳入総額の9.7%を占めている。
内訳は、普通交付税が21億247万4千円で、前年度と比較すると2億2,664万5千円(12.1%)増加し、特別交付税は3億2,044万2千円で、前年度と比較すると1,052万4千円(3.4%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額856万1千円は、予算現額に対し84.0%の収入率である。
前年度と比較すると79万6千円(8.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

決算額は2億5,409万円で、予算現額に対し103.3%の収入率である。前年度と比較すると727万9千円(2.9%)増加している。調定額に対する収入率は100.0%である。

決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は2億2,557万1千円で、前年度と比較すると658万6千円(3.0%)増加している。調定額に対する収入率は100.0%である。

決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,796万円で、前年度と比較すると57万9千円(2.1%)増加している。調定額に対する収入率は100.0%である。

第13款 使用料及び手数料

決算額は3億7,493万3千円で、予算現額に対し95.5%の収入率である。前年度と比較すると264万円(0.7%)減少している。調定額に対する収入率は98.6%である。

決算額のうち、使用料は1億8,351万5千円で、前年度と比較すると263万2千円(1.4%)減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,917万6千円で、前年度と比較すると118万2千円(1.5%)減少しており、調定額に対する収入率は93.8%である。

決算額のうち、手数料は1億9,141万8千円で、前年度と比較すると8千円(0.0%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,325万7千円で、前年度と比較すると90万2千円(0.6%)の増加となっている。

第14款 国庫支出金

決算額は49億8,563万5千円で、予算現額に対し97.0%の収入率である。歳入総額の20.0%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
	負担金		3,537,294	71.0	3,558,925	63.1	△21,631
補助金		1,427,299	28.6	2,061,367	36.5	△634,068	△30.8
委託金		21,042	0.4	22,081	0.4	△1,039	△4.7
合計		4,985,635	100.0	5,642,373	100.0	△656,738	△11.6

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度				平成29年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	9,874	2,710	12,584	13,897
民生費		3,536,407	301,642	18,332	3,856,381	4,022,217
衛生費		887	438	—	1,325	1,678
商工費		—	—	—	—	—
土木費		—	295,727	—	295,727	172,704
消防費		—	750	—	750	814,955
教育費		—	294,653	—	294,653	104,707
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	524,215	—	524,215	512,215
合計		3,537,294	1,427,299	21,042	4,985,635	5,642,373
平成29年度		3,558,925	2,061,367	22,081	5,642,373	

収入額を前年度と比較すると6億5,673万8千円(11.6%)減少している。

そのうち負担金は、主に、子どものための教育・保育給付費負担金5,881万7千円(9.9%)、訓練等給付費負担金1,564万8千円(11.8%)等が増加しているが、医療扶助費等負担金7,806万4千円(9.4%)、生活扶助費等負担金1,676万9千円(1.9%)等の減により、負担金全体では、2,163万1千円(0.6%)減少している。

補助金は、教育施設等騒音防止対策事業補助金1億8,914万2千円(942.9%)、せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金7,908万3千円(皆増)等が増加しているが、防災食育センター整備事業補助金8億1,495万5千円(皆減)、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金1億4,574万円(皆減)等の減により6億3,406万8千円(30.8%)減少している。

委託金は、国民年金事務費委託金165万4千円(8.5%)等の減により、103万9千円(4.7%)減少している。

第15款 都支出金

決算額は36億3,602万8千円で、予算現額に対し94.0%の収入率である。歳入総額の14.6%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
負担金		1,291,873	35.5	1,261,512	34.2	30,361	2.4
補助金		2,202,697	60.6	2,229,890	60.5	△27,193	△1.2
委託金		141,458	3.9	194,692	5.3	△53,234	△27.3
合計		3,636,028	100.0	3,686,094	100.0	△50,066	△1.4

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度				平成29年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	1,107,728	105,173	1,212,901	1,377,632
民生費		1,291,429	823,543	3,020	2,117,992	2,070,095
衛生費		444	41,458	24,461	66,363	44,286
農林水産業費		—	8,829	—	8,829	757
商工費		—	23,004	—	23,004	39,484
土木費		—	142,997	2,468	145,465	74,867
消防費		—	70	—	70	—
教育費		—	55,068	6,336	61,404	78,973
合計		1,291,873	2,202,697	141,458	3,636,028	3,686,094
平成29年度		1,261,512	2,229,890	194,692	3,686,094	

収入額を前年度と比較すると5,006万6千円(1.4%)減少している。

そのうち負担金は、主に介護給付費負担金1,054万3千円(9.4%)、子どものための教育・保育給付費負担金1,045万4千円(3.5%)等の増により3,036万1千円(2.4%)増加している。

補助金は、都市計画費補助金の市町村土木補助事業補助金(まちづくり計画課)4,664万4千円(103.7%)、出産・子育て応援事業補助金1,724万3千円(1,199.1%)等が増加しているが、市町村総合交付金1億3,313万8千円(10.7%)、消費者行政推進交付金1,472万7千円(46.2%)等の減により2,719万3千円(1.2%)減少している。

委託金は、衆議院議員選挙費委託金1,965万5千円(皆減)、都議会議員選挙費委託金1,606万5千円(皆減)、学カステップアップ推進地域指定事業委託金1,074万8千円(皆減)等の減により5,323万4千円(27.3%)減少している。

第16款 財産収入

決算額は2,587万6千円で、予算現額に対し106.7%の収入率である。

前年度と比較すると896万9千円（53.1%）増加している。

主な内容は、土地売却収入805万円（1744.5%）等の増により増加している。

第17款 寄附金

決算額は348万8千円で、前年度と比較すると130万7千円（59.9%）増加している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金193万8千円（298.9%）等の増により増加している。

第18款 繰入金

決算額は10億3,123万6千円で、前年度と比較すると3億8,712万3千円（27.3%）減少している。

主なものとして、財政調整基金繰入金2億4,000万円（皆増）、庁舎維持管理基金繰入金2,500万円（皆増）等が増加しているが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金2億8,709万円（51.4%）、再編交付金事業基金繰入金2億4,244万8千円（88.3%）、国民健康保険特別会計繰入金1億71万9千円（34.3%）等の減により減少している。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金は5億3,650万3千円である。

前年度と比較すると5億7,644万3千円（51.8%）減少している。

第20款 諸収入

決算額は1億6,190万8千円で、予算現額に対し122.0%の収入率である。前年度と比較すると174万5千円（1.1%）増加している。

主なものとして、資源売却収入1,300万5千円（19.0%）、コミュニティ助成事業助成金230万円（皆減）等が減少しているが、多摩・島しょ広域連携活動助成金1,277万円（255.7%）、新市町村振興宝くじ助成金338万5千円（24.9%）等の増により増加している。

第21款 市 債

決算額は6億1,590万円で、前年度と比較すると20万円(0.0%)増加している。

なお、借入額は、小学校防音機能復旧(復機)事業債5,830万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債5,760万円、臨時財政対策債5億円で、歳入総額に占める割合は2.5%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は245億372万7千円で、前年度と比較すると15億5,374万1千円(6.0%)減少している。予算の執行状況をみると、総体で96.8%の執行率である。

各款別決算状況は、第4表(P30~P31)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、土木費3億6,243万6千円(22.0%)、民生費1億198万7千円(0.9%)、衛生費4,958万7千円(2.3%)等である。

一方、減少した科目は、消防費11億1,176万円(54.2%)、諸支出金5億3,295万5千円(38.0%)、総務費3億1,200万7千円(13.6%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費49.1%、教育費12.9%、衛生費9.0%、土木費8.2%、総務費8.1%等の順になっている。前年度と比較すると民生費3.4ポイント、土木費1.9ポイント、衛生費0.7ポイント等の比率が上回り、消防費4.1ポイント、諸支出金1.8ポイント、総務費0.7ポイント等の比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は42万2,660円で、前年度より2万3,163円(5.2%)減少している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度 款別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,837	1.1	4,691	1.0	146	3.1
2 総務費	34,285	8.1	39,345	8.8	△5,060	△12.9
3 民生費	207,415	49.1	203,992	45.7	3,423	1.7
4 衛生費	38,035	9.0	36,879	8.3	1,156	3.1
5 農林水産業費	1,050	0.2	770	0.2	280	36.4
6 商工費	3,683	0.9	4,268	1.0	△585	△13.7
7 土木費	34,707	8.2	28,225	6.3	6,482	23.0
8 消防費	16,173	3.8	35,064	7.9	△18,891	△53.9
9 教育費	54,307	12.9	55,245	12.4	△938	△1.7
10 公債費	13,157	3.1	13,336	3.0	△179	△1.3
11 諸支出金	15,011	3.6	24,008	5.4	△8,997	△37.5
合計	422,660	100.0	445,823	100.0	△23,163	△5.2

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	平 成 30 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	283,149,000	280,419,888	99.0	1.1
2 総 務 費	2,070,975,000	1,987,658,107	96.0	8.1
3 民 生 費	12,397,134,000	12,024,887,820	97.0	49.1
4 衛 生 費	2,241,767,000	2,205,086,255	98.4	9.0
5 農 林 水 産 業 費	61,577,000	60,879,198	98.9	0.2
6 商 工 費	225,884,000	213,547,470	94.5	0.9
7 土 木 費	2,095,319,000	2,012,127,434	96.0	8.2
8 消 防 費	950,631,000	937,633,314	98.6	3.8
9 教 育 費	3,319,430,000	3,148,428,378	94.8	12.9
10 公 債 費	768,598,000	762,791,370	99.2	3.1
11 諸 支 出 金	870,273,000	870,268,198	100.0	3.6
12 予 備 費	39,424,000	0	0.0	0.0
合 計	25,324,161,000	24,503,727,432	96.8	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

平成29年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
284,540,000	274,150,422	96.3	1.0	6,269,466	2.3
2,396,867,000	2,299,664,965	95.9	8.8	△ 312,006,858	△ 13.6
12,283,268,000	11,922,900,473	97.1	45.7	101,987,347	0.9
2,217,224,000	2,155,498,888	97.2	8.3	49,587,367	2.3
45,098,000	45,026,008	99.8	0.2	15,853,190	35.2
264,052,000	249,480,155	94.5	1.0	△ 35,932,685	△ 14.4
1,702,737,000	1,649,691,026	96.9	6.3	362,436,408	22.0
2,056,495,000	2,049,393,510	99.7	7.9	△ 1,111,760,196	△ 54.2
3,403,555,000	3,228,966,653	94.9	12.4	△ 80,538,275	△ 2.5
785,038,000	779,473,693	99.3	3.0	△ 16,682,323	△ 2.1
1,403,227,000	1,403,223,100	100.0	5.4	△ 532,954,902	△ 38.0
53,326,000	0	0.0	0.0	0	—
26,895,427,000	26,057,468,893	96.9	100.0	△ 1,553,741,461	△ 6.0

第1款 議会費

決算額は2億8,042万円で、執行率は99.0%である。これを前年度と比較すると626万9千円(2.3%)増加している。主なものとして、自動車借上料45万9千円(13.8%)等が減少しているが、職員人件費738万3千円(15.0%)、活動支援事業の費用弁償78万8千円(57.7%)等が増加している。

第2款 総務費

決算額は19億8,765万8千円で、歳出総額の8.1%を占め、前年度と比較すると3億1,200万7千円(13.6%)減少している。執行率は96.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,344,582	1,618,176	△ 273,594	△ 16.9
徴 税 費	339,072	345,683	△ 6,611	△ 1.9
戸籍住民基本台帳費	216,257	228,335	△ 12,078	△ 5.3
選 挙 費	36,139	64,751	△ 28,612	△ 44.2
統 計 調 査 費	21,330	17,603	3,727	21.2
監 査 委 員 費	30,278	25,117	5,161	20.5
合 計	1,987,658	2,299,665	△ 312,007	△ 13.6

総務管理費の決算額は13億4,458万2千円で、前年度と比較すると2億7,359万4千円(16.9%)減少している。

主なものとして、庁舎管理事務の修繕料2,434万8千円(621.2%)、情報系システム管理事務の電算機更新委託料799万6千円(皆増)等が増加したが、もくせい会館建設事業3億2,201万7千円(皆減)、人事事務の産休代替等パートタイマー賃金474万3千円(62.5%)等が減少している。

徴税費の決算額は3億3,907万2千円で、前年度と比較すると661万1千円(1.9%)減少している。

主なものとして、職員人件費386万円(1.8%)等が増加しているが、還付金及び還付加算金507万6千円(11.7%)、市民税事務のシステム改良委託料317万円(65.4%)等が減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億1,625万7千円で、前年度と比較すると1,207万8千円(5.3%)減少している。

主なものとして、コンビニ交付運営負担金225万円(500.0%)等が増加しているが、証明書等コンビニ交付事務のシステム導入委託料1,296万円(皆減)、瑞穂斎場組合負担金230万5千円(4.3%)等が減少している。

第3款 民生費

決算額は120億2,488万8千円で、歳出総額の49.1%を占め、前年度と比較すると1億198万8千円(0.9%)増加している。執行率は97.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,617,815	4,597,184	20,631	0.4
児 童 福 祉 費	4,984,080	4,899,152	84,928	1.7
生 活 保 護 費	2,422,922	2,426,374	△ 3,452	△ 0.1
災 害 救 助 費	71	190	△ 119	△ 62.6
合 計	12,024,888	11,922,900	101,988	0.9

社会福祉費の決算額は46億1,781万5千円で、前年度と比較すると2,063万1千円(0.4%)増加している。

主なものとして、臨時福祉給付金(経済対策分)1億4,443万5千円(皆減)、国民健康保険特別会計繰出金9,251万4千円(8.4%)等が減少したが、福祉センター設備改良事業の工事請負費1億6,736万3千円(皆増)、後期高齢者医療特別会計繰出金5,815万2千円(10.1%)等が増加している。

児童福祉費の決算額は49億8,408万円で、前年度と比較すると8,492万8千円(1.7%)増加している。

主なものとして、福生杉ノ子保育園建設費補助金3億226万7千円(皆減)、児童手当支給事業1,905万2千円(2.4%)等が減少したが、杉ノ子第二保育園建設費補助金3億513万2千円(皆増)、幼稚園施設型給付費4,554万2千円(19,939.5%)、保育所運営委託料3,723万1千円(1.7%)等が増加している。

生活保護費の決算額は24億2,292万2千円で、前年度と比較すると345万2千円(0.1%)減少している。

主なものとして、中国残留邦人生活支援給付事業522万3千円(56.4%)、職員人件費380万9千円(4.6%)等が増加したが、生活保護事業1,602万6千円(0.7%)等が減少している。

第4款 衛生費

決算額は22億508万6千円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度と比較すると4,958万7千円(2.3%)増加している。執行率は98.4%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,043,895	1,004,000	39,895	4.0
清 掃 費	1,161,191	1,151,499	9,692	0.8
合 計	2,205,086	2,155,499	49,587	2.3

保健衛生費の決算額は10億4,389万5千円で、前年度と比較すると3,989万5千円(4.0%)増加している。

主なものとして、PCB廃棄物等処分委託料847万4千円(皆減)、保健センター管理事務の便所改良工事554万2千円(皆減)等が減少したが、子育て世代包括支援センター新設に伴う職員人件費2,956万4千円(32.9%)及び事業費1,516万6千円(皆増)の増等により増加している。

清掃費の決算額は11億6,119万1千円で、前年度と比較すると969万2千円(0.8%)増加している。

主なものとして、ペットボトル減容機改良工事2,214万円(皆減)等が減少したが、西多摩衛生組合負担金1,807万9千円(6.1%)、福生駅東口公衆便所改良工事850万8千円(皆増)、し尿処理負担金787万8千円(154.4%)等が増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は6,087万9千円で、前年度と比較すると1,585万3千円(35.2%)増加しており、執行率は98.9%である。

主なものとして、都市農地保全支援プロジェクト補助金650万5千円(皆増)、職員人件費560万2千円(17.6%)、都市農業活性化支援事業補助金368万9千円(皆増)等が増加している。

第6款 商工費

決算額は2億1,354万7千円で、前年度と比較すると3,593万3千円(14.4%)減少しており、執行率は94.5%である。

主なものとして、青梅線エリア女子旅推進委員会負担金813万5千円(皆増)、福生市商工会事業費補助金465万2千円(34.1%)等が増加しているが、予算組替え等に伴う職員人件費の減2,057万9千円(27.2%)のほか、中心市街地活性化推進支援事業1,707万4千円(皆減)、消費者啓発事業委託料1,554万1千円(49.7%)等が減少している。

第7款 土木費

決算額は20億1,212万7千円で、歳出総額の8.2%を占め、前年度と比較すると3億6,243万6千円(22.0%)増加している。執行率は96.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
土木管理費	96,192	91,414	4,778	5.2
道路橋りょう費	332,642	337,103	△4,461	△1.3
都市計画費	1,449,921	1,100,965	348,956	31.7
住宅費	133,372	120,209	13,163	11.0
合計	2,012,127	1,649,691	362,436	22.0

土木管理費の決算額は9,619万2千円で、前年度と比較すると477万8千円(5.2%)増加している。

主なものとして、車両管理事務の備品購入費192万円(皆減)等が減少しているが、職員人件費668万9千円(9.0%)等が増加している。

道路橋りょう費の決算額は3億3,264万2千円で、前年度と比較すると446万1千円(1.3%)減少している。

主なものとして、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業の基本設計委託料1,415万9千円(214.9%)、橋りょう点検及び長寿命化修繕計画改定委託料693万4千円(皆増)等が増加しているが、道路ストック点検委託料2,177万3千円(皆減)、私道整備事業319万7千円(皆減)等が減少している。

都市計画費の決算額は14億4,992万1千円で、前年度と比較すると3億4,895万6千円(31.7%)増加している。

主なものとして、公園維持工事5,631万8千円(80.8%)、民間活力導入調査委託料1,495万8千円(皆減)、立地適正化計画策定支援委託料853万2千円(皆減)等が減少しているが、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業の家屋及び工作物等補償料2億1,144万8千円(174.5%)、せせらぎ遊歩道公園整備事業の工事請負費1億2,488万円(皆増)、下水道事業会計繰出金5,000万円(14.3%)等が増加している。

住宅費の決算額は1億3,337万2千円で、前年度と比較すると1,316万3千円(11.0%)増加している。

主なものとして、住宅解体除却工事375万8千円(52.2%)等が減少しているが、空き家住宅除却助成金550万7千円(皆増)、住宅マスタープラン改定委託料523万8千円(皆増)、市営住宅管理事務の内装改良工事282万円(61.6%)等が増加している。

第8款 消防費

決算額は9億3,763万3千円で、前年度と比較すると11億1,176万円(54.2%)減少しており、執行率は98.6%である。主な支出のうち、常備消防費7億2,511万4千円は、決算額の77.3%を占めている。

主なものとして、自主防災倉庫整備工事1,277万1千円(皆増)、防災食育センター(災害時対応施設)管理事務の光熱水費716万1千円(61.4%)、地域防災計画改定委託料669万6千円(皆増)等が増加しているが、防災食育センター整備事業11億5,152万1千円(皆減)等が減少している。

第9款 教育費

決算額は31億4,842万8千円で、歳出総額の12.9%を占め、前年度と比較すると8,053万9千円(2.5%)減少している。執行率は94.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項別 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
教育総務費	408,530	394,901	13,629	3.5
小学校費	842,441	596,183	246,258	41.3
中学校費	256,171	304,133	△47,962	△15.8
学校給食費	390,390	754,272	△363,882	△48.2
社会教育費	978,975	914,824	64,151	7.0
保健体育費	271,921	264,654	7,267	2.7
合計	3,148,428	3,228,967	△80,539	△2.5

教育総務費の決算額は4億853万円で、前年度と比較すると1,362万9千円(3.5%)増加している。

主なものとして、学カステップアップ推進地域指定事業1,074万8千円(皆減)、職員人件費594万円(2.5%)等が減少したが、学校マネジメント強化事業1,129万円(皆増)、英語教育指導助手事業委託料1,015万1千円(56.7%)、学力向上推進事業511万9千円(皆増)等が増加している。

小学校費の決算額は8億4,244万1千円で、前年度と比較すると2億4,625万8千円(41.3%)増加している。

主なものとして、小学校体育館非構造部材落下防止対策事業6,877万2千円(皆減)、学校給食センター解体除却事業5,665万3千円(皆減)、小学校給食用設備改良事業5,534万円(皆減)等が減少しているが、小学校防音機能復旧(復機)事業の工事請負費3億2,707万9千円(皆増)、第三小学校増築事業2,722万2千円(皆増)、小学校施設維持整備事業の工事請負費2,129万5千円(121.2%)等が増加している。

中学校費の決算額は2億5,617万1千円で、前年度と比較すると4,796万2千円(15.8%)減少している。

主なものとして中学校施設維持整備事業の工事請負費2,347万8千円(287.0%)、中学校防音機能復旧(復機)事業973万3千円(皆増)等が増加したが、第一中学校管理事務の新校舎便所改良工事4,037万円(皆減)、第二中学校管理事務のプール改良工事1,955万9千円(皆減)等が減少している。

学校給食費の決算額は3億9,039万円で、前年度と比較すると3億6,388万2千円(48.2%)減少している。

主なものとして、食物アレルギー対応給食調理等業務委託料2,175万5千円(50.0%)、厨房設備等撤去工事1,540万4千円(皆増)、学校給食センター管理事務の維持管理委託料1,124万円(57.7%)等が増加したが、給食調理事業の備品購入費3億4,704万2千円(99.3%)、車両管理事務の備品購入費5,358万8千円(皆減)等が減少している。

社会教育費の決算額は9億7,897万5千円で、前年度と比較すると6,415万1千円(7.0%)増加している。

主なものとして、市民会館管理運営事業の冷温水発生機保全整備工事1,844万円(皆減)及び長寿命化改修等調査委託料772万2千円(皆減)等が減少したが、新扶桑会館整備事業の工事請負費4,845万円(23.2%)、図書館運営事業のシステム更新委託料1,333万8千円(皆増)、市民会館舞台装置等改良事業1,296万4千円(皆増)等が増加している。

保健体育費の決算額は2億7,192万1千円で、前年度と比較すると726万7千円(2.7%)増加している。

主なものとして、市営プール管理運営事業の修繕料535万9千円(86.2%)等が減少したが、市営競技場改良事業993万2千円(皆増)、その他の体育施設管理事務の屋外体育施設整備工事223万円(609.0%)等が増加している。

第10款 公債費

決算額は7億6,279万1千円で、歳出総額の3.1%を占めている。執行率は99.2%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債、住民税等減税補填債等が増加したものの、土木事業債、臨時税収補填債等が減少したため、総体では1,668万2千円(2.1%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が7億1,784万7千円で、前年度比690万6千円(1.0%)減少し、市債利子償還費が4,494万4千円で、前年度比977万6千円(17.9%)減少している。

第11款 諸支出金

決算額は8億7,026万8千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると5億3,295万5千円(38.0%)減少している。

内訳は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金8,500万円(20.7%)、ふるさとづくりまちづくり基金積立金131万円(60.4%)等が増加したが、都市施設整備基金積立金3億4,964万6千円(49.9%)、庁舎維持管理基金積立金2億6,992万8千円(100.0%)等の減により減少している。

第12款 予備費

当初予算額は6,631万円を計上したが、補正予算において4,507万6千円を増額し、他科目への充当額は7,196万2千円で、予算現額は3,942万4千円となっている。

充当額を前年度と比較すると43万4千円(0.6%)の増加となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	1	17,458	13	45,426
3 民生費	4	14,302	1	6,318
4 衛生費	1	1,058	2	1,481
5 農林水産業費	1	2,528	3	1,954
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	8	14,165	3	3,554
8 消防費	1	1,982	1	2,065
9 教育費	4	19,664	5	10,057
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	4	805	2	673
合計	24	71,962	30	71,528

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は54件の2,744万2千円である。前年度と比較すると流用件数は19件(26.0%)減少し、流用金額は608万4千円(18.1%)減少となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	21	14,731	25	15,766
3 民生費	10	3,287	18	6,665
4 衛生費	6	1,704	3	1,572
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	7	3,020	7	2,401
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	7	3,468	15	4,849
10 公債費	1	1,215	2	2,178
11 諸支出金	2	17	3	95
合計	54	27,442	73	33,526

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,932,100,517 円
歳出	6,653,827,891 円
差引額	278,272,626 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成28年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A		6,932,101	△ 15.7	8,222,220	△ 0.4	8,255,928
歳出決算額 B		6,653,828	△ 14.7	7,800,933	0.4	7,766,685
歳入歳出差引額 (A-B) C		278,273	△ 33.9	421,287	△ 13.9	489,243
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E		278,273	△ 33.9	421,287	△ 13.9	489,243
繰入金 F		652,445	△ 18.4	800,000	8.1	740,000
繰出金 G		192,761	△ 34.3	293,480	4,240.8	6,761
再差引収支額 (E-F+G)		△ 181,411	△ 112.8	△ 85,233	65.1	△ 243,996

当年度の実質収支額は2億7,827万3千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金6億5,244万5千円を差し引き、一般会計への繰出金1億9,276万1千円を加算した、再差引収支額は1億8,141万1千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

なお、平成30年度から市と都が共同保険者となり、都が財政運営の中心的な役割を担うよう制度改正が行われた。

② 歳入の状況

予算現額72億8,561万3千円に対して、決算額は69億3,210万1千円で、前年度と比較すると12億9,011万9千円(15.7%)減少している。

収入率は95.1%で、前年度と比較すると1.8ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 国民健康保険税	1,208,066	1,248,746	1,222,418	26,328	2.2	103.4
2 国庫支出金	3	41	1,740,384	△ 1,740,343	△ 100.0	1,366.7
3 療養給付費等交付金	1	0	66,230	△ 66,230	皆減	0.0
4 都支出金	4,633,948	4,238,169	476,451	3,761,718	789.5	91.5
5 繰入金	1,017,062	1,004,527	1,097,041	△ 92,514	△ 8.4	98.8
6 繰越金	421,286	421,287	489,243	△ 67,956	△ 13.9	100.0
7 諸収入	5,247	19,331	25,142	△ 5,811	△ 23.1	368.4
前期高齢者交付金	—	—	1,291,406	△ 1,291,406	皆減	—
共同事業交付金	—	—	1,813,905	△ 1,813,905	皆減	—
合計	7,285,613	6,932,101	8,222,220	△ 1,290,119	△ 15.7	95.1

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 2～4 3 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は15億8,637万5千円で、前年度比1,366万6千円(0.9%)増加し、決算額は12億4,874万6千円で、前年度比2,632万8千円(2.2%)増加している。

また、収入未済額は2億9,193万2千円で、前年度比1,745万6千円(5.6%)減少している。

調定に対する収入率は78.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は12億7,799万8千円で、前年度比3,615万2千円(2.9%)増加し、収入済額は11億4,681万5千円で、前年度比3,695万9千円(3.3%)増加している。

また、収入未済額は1億3,033万3千円で、前年度比123万9千円(0.9%)減少している。

調定に対する収入率は89.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は3億837万7千円で、前年度比2,248万5千円(6.8%)減少し、収入済額は1億193万1千円で、前年度比1,063万1千円(9.4%)減少している。

また、収入未済額は1億6,159万8千円で、前年度比1,621万7千円(9.1%)減少し、不納欠損額は4,484万8千円で、前年度比436万2千円(10.8%)増加している。

調定に対する収入率は33.1%で、前年度と比較すると0.9ポイント下回っている。

国民健康保険

第5表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		
			金額	増減率	金額	増減率	うち還付未済額
平成 30 年度	現年度分	1,127,374	1,277,998,300	2.9	1,146,815,046	3.3	2,435,500
	滞納繰越分	80,692	308,376,987	△ 6.8	101,931,062	△ 9.4	13,500
	合計	1,208,066	1,586,375,287	0.9	1,248,746,108	2.2	2,449,000
平成 29 年度	現年度分	1,184,036	1,241,846,600	△ 5.8	1,109,856,410	△ 5.7	2,882,000
	滞納繰越分	84,522	330,862,334	△ 1.7	112,561,775	15.8	192,294
	合計	1,268,558	1,572,708,934	△ 5.0	1,222,418,185	△ 4.1	3,074,294
平成 28 年度	現年度分	1,222,710	1,318,189,000	△ 3.6	1,177,304,931	△ 3.9	2,251,433
	滞納繰越分	92,663	336,638,666	△ 7.3	97,221,998	△ 15.7	150,500
	合計	1,315,373	1,654,827,666	△ 4.3	1,274,526,929	△ 4.9	2,401,933

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P137の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(16,561人)及び平均加入世帯数(11,279世帯)の数値を基準として算出している。(平成30年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
849,811	130,333,443	101.7	89.7	77,169	113,308	69,248	101,677
44,847,691	161,598,234	126.3	33.1	18,621	27,341	6,155	9,037
45,697,502	291,931,677	103.4	78.7	95,790	140,649	75,403	110,714
418,087	131,572,103	93.7	89.4	72,314	108,071	64,628	96,585
40,485,359	177,815,200	133.2	34.0	19,266	28,793	6,555	9,796
40,903,446	309,387,303	96.4	77.7	91,580	136,864	71,183	106,381
700,358	140,183,711	96.3	89.3	73,310	111,550	65,475	99,628
46,120,186	193,296,482	104.9	28.9	18,722	28,488	5,407	8,227
46,820,544	333,480,193	96.9	77.0	92,032	140,038	70,882	107,855

第2款 国庫支出金

決算額は4万1千円で、予算現額に対し1,366.7%の収入率である。

前年度と比較すると、制度改正により17億4,034万3千円(100.0%)の大幅な減となっている。

第4款 都支出金

決算額は42億3,816万9千円で、予算現額に対し91.5%の収入率である。

前年度と比較すると、制度改正により37億6,171万8千円(789.5%)の大幅な増となっている。

第5款 繰入金

決算額は10億452万7千円で、予算現額に対し98.8%の収入率である。

前年度と比較すると9,251万4千円(8.4%)減少している。

被保険者1人当たりの額は6万656円で、前年度と比較すると3,226円(5.0%)減少している。

第6款 繰越金

決算額は4億2,128万7千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると6,795万6千円(13.9%)減少している。

第7款 諸収入

決算額は1,933万1千円で、予算現額に対し368.4%の収入率である。

前年度と比較すると581万1千円(23.1%)減少している。

③ 歳出の状況

予算現額72億8,561万3千円に対して、決算額は66億5,382万8千円で、前年度と比較すると11億4,710万5千円(14.7%)減少している。

執行率は91.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント下回っている。

また、不用額は6億3,178万5千円で、前年度と比較すると5,409万3千円(7.9%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	42,563	36,697	50,189	△ 13,492	△ 26.9	86.2	5,866
2	保険給付費	4,602,660	4,112,167	4,212,576	△ 100,409	△ 2.4	89.3	490,493
3	国民健康保険事業費納付金	2,148,602	2,148,599	—	2,148,599	皆増	100.0	3
4	共同事業拠出金	3	1	1,789,032	△ 1,789,031	△ 100.0	33.3	2
5	保健事業費	79,589	67,750	67,186	564	0.8	85.1	11,839
6	公債費	243	0	0	0	—	0.0	243
7	諸支出金	293,443	288,614	357,254	△ 68,640	△ 19.2	98.4	4,829
8	予備費	118,510	0	0	0	—	0.0	118,510
	後期高齢者支援金等	—	—	951,970	△ 951,970	皆減	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	3,477	△ 3,477	皆減	—	—
	老人保健拠出金	—	—	17	△ 17	皆減	—	—
	介護給付費納付金	—	—	369,232	△ 369,232	皆減	—	—
	合計	7,285,613	6,653,828	7,800,933	△ 1,147,105	△ 14.7	91.3	631,785

第1款 総務費

決算額は3,669万7千円で、執行率は86.2%である。

前年度と比較すると1,349万2千円(26.9%)減少している。

第2款 保険給付費

決算額は41億1,216万7千円で、執行率は89.3%である。

前年度と比較すると1億40万9千円(2.4%)減少している。

歳出総額に対する構成比は61.8%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は21億4,859万9千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると、制度改正により皆増となっている。

第4款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、執行率は33.3%である。

前年度と比較すると、制度改正により17億8,903万1千円(100.0%)の大幅な減となっている。

第5款 保健事業費

決算額は6,775万円で、執行率は85.1%である。

前年度と比較すると56万4千円(0.8%)増加している。

第7款 諸支出金

決算額は2億8,861万4千円で、執行率は98.4%である。

前年度と比較すると6,864万円(19.2%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	4,264,096,697 円
歳出	4,071,165,744 円
差引額	192,930,953 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	4,264,097	2.0	4,178,890	4.7	3,991,507
歳出決算額 B	4,071,166	3.4	3,938,616	3.4	3,809,475
歳入歳出差引額 (A-B) C	192,931	△ 19.7	240,274	32.0	182,032
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	192,931	△ 19.7	240,274	32.0	182,032

当年度の実質収支額は1億9,293万1千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額44億4,083万7千円に対し、決算額は42億6,409万7千円で、前年度と比較すると8,520万7千円(2.0%)増加している。収入率は96.0%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	940,467	1,027,285	993,566	33,719	3.4	109.2
2 国庫支出金	919,829	829,366	829,913	△ 547	△ 0.1	90.2
3 支払基金交付金	1,097,668	993,866	1,036,349	△ 42,483	△ 4.1	90.5
4 都支出金	609,373	576,630	574,562	2,068	0.4	94.6
5 財産収入	1	112	86	26	30.2	11,200.0
6 繰入金	633,210	596,282	562,086	34,196	6.1	94.2
7 繰越金	240,273	240,274	182,032	58,242	32.0	100.0
8 諸収入	16	282	296	△ 14	△ 4.7	1,762.5
合計	4,440,837	4,264,097	4,178,890	85,207	2.0	96.0

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P48～49第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億2,728万5千円で、予算現額に対し109.2%の収入率である。
前年度と比較すると3,371万9千円(3.4%)増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は8億2,936万6千円で、予算現額に対し90.2%の収入率である。
前年度と比較すると54万7千円(0.1%)減少している。

第3款 支払基金交付金

決算額は9億9,386万6千円で、予算現額に対し90.5%の収入率である。
前年度と比較すると4,248万3千円(4.1%)減少している。

第4款 都支出金

決算額は5億7,663万円で、予算現額に対し94.6%の収入率である。
前年度と比較すると206万8千円(0.4%)増加している。

第5款 財産収入

決算額は11万2千円で、予算現額に対し11,200.0%の収入率である。
前年度と比較すると2万6千円(30.2%)増加している。

第6款 繰入金

決算額は5億9,628万2千円で、予算現額に対し94.2%の収入率である。
前年度と比較すると3,419万6千円(6.1%)増加している。

第7款 繰越金

決算額は2億4,027万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると5,824万2千円(32.0%)増加している。

第8款 諸収入

決算額は28万2千円で、予算現額に対し1,762.5%の収入率である。
前年度と比較すると1万4千円(4.7%)減少している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
平成 30 年度	現年度分	933,360	1,034,153,000	2.9	1,019,877,988	3.3	1,251,000
	滞納繰越分	7,107	34,542,387	△ 3.3	7,407,387	15.5	0
	合 計	940,467	1,068,695,387	2.7	1,027,285,375	3.4	1,251,000
平成 29 年度	現年度分	889,713	1,004,674,000	2.6	987,153,913	2.6	1,479,400
	滞納繰越分	6,831	35,729,684	9.0	6,411,800	9.0	12,000
	合 計	896,544	1,040,403,684	2.8	993,565,713	2.6	1,491,400
平成 28 年度	現年度分	873,587	979,352,500	2.8	962,302,000	2.9	1,132,300
	滞納繰越分	6,399	32,779,704	12.3	5,883,520	0.8	4,800
	合 計	879,986	1,012,132,204	3.1	968,185,520	2.9	1,137,100

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P228の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(14,738人)の数値を基準として算出している。
(平成30年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	14,275,012	109.3	98.6	70,169	69,201
11,839,600	15,295,400	104.2	21.4	2,344	503
11,839,600	29,570,412	109.2	96.1	72,513	69,704
0	17,520,087	111.0	98.3	68,903	67,701
13,653,584	15,664,300	93.9	17.9	2,450	440
13,653,584	33,184,387	110.8	95.5	71,353	68,141
0	17,050,500	110.2	98.3	68,119	66,933
9,326,300	17,569,884	91.9	17.9	2,280	409
9,326,300	34,620,384	110.0	95.7	70,399	67,342

③ 歳出の状況

予算現額44億4,083万7千円に対し、決算額は40億7,116万6千円で、前年度と比較すると1億3,255万円(3.4%)増加している。

執行率は91.7%で、前年度と比較すると1.3ポイント下回っている。

また、不用額は3億6,967万1千円で、前年度と比較すると7,348万2千円(24.8%)の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	47,691	42,858	43,090	△232	△0.5	89.9	4,833
2 介護給付費	3,940,910	3,603,899	3,586,148	17,751	0.5	91.4	337,011
3 地域支援事業費	203,173	177,261	124,484	52,777	42.4	87.2	25,912
4 基金積立金	166,553	166,552	160,362	6,190	3.9	100.0	1
5 公債費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸支出金	80,621	80,596	24,532	56,064	228.5	100.0	25
7 予備費	1,888	0	0	0	—	0.0	1,888
合計	4,440,837	4,071,166	3,938,616	132,550	3.4	91.7	369,671

第1款 総務費

決算額は4,285万8千円で、執行率は89.9%である。
前年度と比較すると23万2千円(0.5%)減少している。

第2款 介護給付費

決算額は36億389万9千円で、執行率は91.4%である。
前年度と比較すると1,775万1千円(0.5%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は1億7,726万1千円で、執行率は87.2%である。
前年度と比較すると5,277万7千円(42.4%)増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億6,655万2千円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると619万円(3.9%)増加している。

第6款 諸支出金

決算額は8,059万6千円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると5,606万4千円(228.5%)増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,215,013,091 円
歳出	1,201,104,514 円
差引額	13,908,577 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,215,013	6.7	1,139,069	0.2	1,136,483
歳出決算額 B	1,201,105	6.6	1,127,122	0.7	1,119,481
歳入歳出差引額 (A-B) C	13,908	16.4	11,947	△ 29.7	17,002
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	13,908	16.4	11,947	△ 29.7	17,002

当年度の実質収支額は1,390万8千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額12億1,597万7千円に対して、決算額は12億1,501万3千円で、前年度と比較すると7,594万4千円(6.7%)増加している。

収入率は99.9%で、前年度と同率である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	520,861	520,842	502,867	17,975	3.6	100.0
2 国庫支出金	1,329	1,328	—	1,328	皆増	99.9
3 繰入金	634,457	634,457	576,305	58,152	10.1	100.0
4 繰越金	11,946	11,947	17,002	△ 5,055	△ 29.7	100.0
5 諸収入	47,384	46,439	42,895	3,544	8.3	98.0
合計	1,215,977	1,215,013	1,139,069	75,944	6.7	99.9

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は5億2,084万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1,797万5千円(3.6%)増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
平 成 30 年 度	現 年 度 分	518,011	522,719,700	3.4	517,525,300	3.4	763,100
	滞 納 繰 越 分	2,850	9,430,116	0.5	3,317,316	50.1	900
	合 計	520,861	532,149,816	3.4	520,842,616	3.6	764,000
平 成 29 年 度	現 年 度 分	502,879	505,361,800	4.0	500,656,984	4.0	641,800
	滞 納 繰 越 分	2,880	9,378,600	△ 6.8	2,209,800	△ 37.6	11,700
	合 計	505,759	514,740,400	3.8	502,866,784	3.7	653,500
平 成 28 年 度	現 年 度 分	483,006	486,020,700	4.4	481,209,000	4.5	586,300
	滞 納 繰 越 分	2,345	10,066,900	8.1	3,544,000	37.8	200
	合 計	485,351	496,087,600	4.5	484,753,000	4.7	586,500

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P149の「1 資格状況」の
表中の被保険者数(7,105人)の数値を基準として算出している。
(平成30年度分)

保 険 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	5,194,400	99.9	99.0	73,571	72,840
2,808,000	3,304,800	116.4	35.2	1,327	467
2,808,000	8,499,200	100.0	97.9	74,898	73,307
0	4,704,816	99.6	99.1	73,927	73,238
3,046,100	4,122,700	76.7	23.6	1,372	323
3,046,100	8,827,516	99.4	97.7	75,299	73,561
0	4,811,700	99.6	99.0	73,339	72,613
2,490,500	4,032,400	151.1	35.2	1,519	535
2,490,500	8,844,100	99.9	97.7	74,858	73,148

第2款 国庫支出金

決算額は132万8千円で、予算現額に対し99.9%の収入率である。
前年度と比較すると皆増である。

第3款 繰入金

決算額は6億3,445万7千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると5,815万2千円(10.1%)増加している。

第4款 繰越金

決算額は1,194万7千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると505万5千円(29.7%)減少している。

第5款 諸収入

決算額は4,643万9千円で、予算現額に対し98.0%の収入率である。
前年度と比較すると354万4千円(8.3%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額12億1,597万7千円に対し、決算額は12億110万5千円で、前年度と比較すると7,398万3千円(6.6%)増加している。執行率は98.8%で、前年度と同率である。また、不用額は1,487万2千円で、前年度と比較すると129万2千円(9.5%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	10,173	9,075	6,574	2,501	38.0	89.2	1,098
2	広域連合納付金	1,122,179	1,116,893	1,049,067	67,826	6.5	99.5	5,286
3	保健事業費	41,826	40,303	32,846	7,457	22.7	96.4	1,523
4	保険給付費	23,000	21,850	19,850	2,000	10.1	95.0	1,150
5	諸支出金	13,794	12,984	18,785	△5,801	△30.9	94.1	810
6	予備費	5,005	0	0	0	—	0.0	5,005
合	計	1,215,977	1,201,105	1,127,122	73,983	6.6	98.8	14,872

第1款 総務費

決算額は907万5千円で、執行率は89.2%である。
前年度と比較すると250万1千円(38.0%)増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は11億1,689万3千円で、執行率は99.5%である。
前年度と比較すると6,782万6千円(6.5%)増加している。

第3款 保健事業費

決算額は4,030万3千円で、執行率は96.4%である。
前年度と比較すると745万7千円(22.7%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は2,185万円で、執行率は95.0%である。
前年度と比較すると200万円(10.1%)増加している。

第5款 諸支出金

決算額は1,298万4千円で、執行率は94.1%である。
前年度と比較すると580万1千円(30.9%)減少している。

(4) 下水道事業会計

① 決算の概要

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,762,161,458 円
歳出	1,338,740,158 円
差引額	423,421,300 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,762,161	9.0	1,616,003	△ 6.4	1,726,851
歳出決算額 B	1,338,740	1.5	1,318,654	△ 13.8	1,530,045
歳入歳出差引額 (A-B) C	423,421	42.4	297,349	51.1	196,806
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	皆減	113,811	皆増	0
実質収支額 (C-D) E	423,421	130.7	183,538	△ 6.7	196,806

当年度の実質収支額は4億2,342万1千円の黒字となっている。

なお、令和元年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額は同法の規定による会計へ引き継いでいる。

また、収入未済額及び不用額には、未収金9,564万2千円、未払金1億4,210万3千円を含んでいる。

② 歳入の状況

予算現額16億7,358万7千円に対し、決算額は17億6,216万1千円で、前年度と比較すると1億4,615万8千円(9.0%)増加している。

収入率は105.3%で、前年度と比較すると16.8ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 分担金及び負担金	1,804	140	52	88	169.2	7.8
2 使用料及び手数料	811,032	1,004,833	931,836	72,997	7.8	123.9
3 国庫支出金	77,754	9,439	80,196	△ 70,757	△ 88.2	12.1
4 財産収入	1,552	1,448	1,348	100	7.4	93.3
5 繰入金	400,000	400,000	350,000	50,000	14.3	100.0
6 繰越金	297,350	297,349	196,806	100,543	51.1	100.0
7 諸収入	9,695	8,952	16,980	△ 8,028	△ 47.3	92.3
8 市債	74,400	40,000	38,400	1,600	4.2	53.8
都支出金	—	—	385	△ 385	皆減	—
合計	1,673,587	1,762,161	1,616,003	146,158	9.0	105.3

第1款 分担金及び負担金

決算額は14万円で、予算現額に対し7.8%の収入率である。

前年度と比較すると8万8千円(169.2%)増加している。

第2款 使用料及び手数料

決算額は10億483万3千円で、予算現額に対し123.9%の収入率である。

前年度と比較すると7,299万7千円(7.8%)増加している。なお、決算額には下水道施設
占用料24万9千円及び下水道手数料47万7千円が含まれている。

また、不納欠損額は37万5千円で、前年度と比較すると7万1千円(23.4%)増加している。

下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成 30 年度	現年度分	801,653	1,040,148,597	999,965,259	0	40,183,338	96.1
	滞納繰越分	8,712	14,964,017	4,141,925	374,748	10,447,344	27.7
	合計	810,365	1,055,112,614	1,004,107,184	374,748	50,630,682	95.2
平成 29 年度	現年度分	1,121,550	930,997,168	925,889,800	0	5,107,368	99.5
	滞納繰越分	5,883	15,472,940	5,312,676	303,615	9,856,649	34.3
	合計	1,127,433	946,470,108	931,202,476	303,615	14,964,017	98.4

第3款 国庫支出金

決算額は943万9千円で、予算現額に対し12.1%の収入率である。
前年度と比較すると7,075万7千円(88.2%)減少している。

第4款 財産収入

決算額は144万8千円で、予算現額に対し93.3%の収入率である。
前年度と比較すると10万円(7.4%)増加している。

第5款 繰入金

決算額は4億円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると5,000万円(14.3%)増加している。

第6款 繰越金

決算額は2億9,734万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1億54万3千円(51.1%)増加している。

第7款 諸収入

決算額は895万2千円で、予算現額に対し92.3%の収入率である。
前年度と比較すると802万8千円(47.3%)減少している。

第8款 市債

決算額は4,000万円で、予算現額に対し53.8%の収入率である。
前年度と比較すると160万円(4.2%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額16億7,358万7千円に対し、決算額は13億3,874万円で、前年度と比較すると2,008万6千円(1.5%)増加している。執行率は80.0%で、前年度と比較すると7.8ポイント上回っている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 下水道費	1,058,857	785,429	851,964	△ 66,535	△ 7.8	74.2	273,428
2 基金積立金	155,340	155,340	1,343	153,997	11,466.6	100.0	0
3 公債費	441,561	397,971	465,347	△ 67,376	△ 14.5	90.1	43,590
4 予備費	17,829	0	0	0	—	0.0	17,829
合計	1,673,587	1,338,740	1,318,654	20,086	1.5	80.0	334,847

第1款 下水道費

決算額は7億8,542万9千円で、執行率は74.2%である。
前年度と比較すると6,653万5千円(7.8%)減少している。

第2款 基金積立金

決算額は1億5,534万円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると1億5,399万7千円(11,466.6%)増加している。

第3款 公債費

決算額は3億9,797万1千円で、執行率は90.1%である。
前年度と比較すると6,737万6千円(14.5%)減少している。
内訳は、市債元金償還費が3億2,694万8千円で、前年度と比較すると4,575万円(12.3%)減少し、市債利子償還費は7,102万3千円で、前年度と比較すると2,162万6千円(23.3%)減少している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成28年度から平成30年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	443,063,685	536,502,736	1,112,085,443
国民健康保険特別会計	278,272,626	421,286,466	489,242,979
介護保険特別会計	192,930,953	240,273,833	182,031,855
後期高齢者医療特別会計	13,908,577	11,946,829	17,002,036
下水道事業会計	423,421,300	183,538,036	196,806,563
合計	1,351,597,141	1,393,547,900	1,997,168,876

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	494,867.520	340.480	495,208.000
	普通財産	29,507.860	△ 271.430	29,236.430
	合計	524,375.380	69.050	524,444.430
建物	行政財産	144,877.330	△ 2,101.150	142,776.180
	普通財産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合計	145,952.150	△ 2,101.150	143,851.000

※決算年度中増減高は、固定資産台帳棚卸調査の結果、数値の調整を行ったものを含む。

決算年度末現在高は、土地が52万4,444平方メートル、建物が14万3,851平方メートルである。

建物は、扶桑会館及び防災倉庫の建設による増があるものの、固定資産台帳棚卸調査の結果、市民会館駐車場の減が判明したことにより、2,101平方メートル減少している。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度末現在高は491平方メートルである。

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.955	0	490.955

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、無線受信機や牛乳保冷库等の購入、レーザーディスクプレーヤー等の廃棄、車両類(普通乗用自動車、軽自動車等)の買換え等により、30件の増加及び20件の減少となり、決算年度末現在高は733件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		563,592	4	563,596
庁舎維持管理基金		296,124,622	△ 24,918,940	271,205,682
都市施設整備基金		2,024,721,065	151,274,129	2,175,995,194
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		298,603,332	350,191	298,953,523
財政調整基金		2,717,352,237	△ 222,168,061	2,495,184,176
学校施設等整備基金		1,671,370,311	△ 28,960,401	1,642,409,910
ふるさと人づくりまちづくり基金		417,510,776	269,612	417,780,388
介護給付費準備基金		386,564,822	116,552,502	503,117,324
再編交付金事業基金		325,360,633	△ 32,144,678	293,215,955
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		544,018,000	224,475,000	768,493,000
下水道事業基金		997,793,405	155,340,000	1,153,133,405
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合計		9,701,332,795	340,069,358	10,041,402,153

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子8万1千円を積立て、一般会計へ2,500万円を繰入れた。
決算年度末現在高は2億7,120万6千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子127万4千円及び積立金3億5,000万円を積立て、一般会計へ2億円を繰入れた。

決算年度末現在高は21億7,599万5千円である。

内訳は、預金17億5,800万5千円、土地開発公社貸付運用金4億1,799万円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子35万円を積立て、決算年度末現在高は2億9,895万4千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子20万9千円及び積立金1,762万3千円を積立て、一般会計へ2億4,000万円を繰入れた。

決算年度末現在高は24億9,518万4千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子104万円を積立て、一般会計へ3,000万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は16億4,241万円である。
 内訳は、預金11億9,705万7千円、土地開発公社貸付運用金4億4,535万3千円である。

【ふるさとづくりまちづくり基金】

積立金347万6千円を積立て、一般会計へ320万6千円を繰入れた。
 決算年度末現在高は4億1,778万円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子11万2千円及び積立金1億6,644万1千円を積立て、介護保険特別会計へ5,000万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は5億311万7千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ3,214万5千円を繰入れ、決算年度末現在高は2億9,321万6千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金4億9,621万5千円を積立て、一般会計へ2億7,174万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は7億6,849万3千円である。

【下水道事業基金】

基金から生じた利子136万4千円及び積立金1億5,397万6千円を積立て、決算年度末現在高は11億5,313万3千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	6,639,403	6,639,403
払 出 高	6,639,403	6,639,403
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 　　むすび

1 　はじめに

内閣府の平成30年4月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような背景の下で、福生市においては、平成30年度の財政状況を決算統計資料の普通会計に当てはめてみると、実質収支比率は3.8%で前年度比0.8ポイント減少し、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は△9,343万9千円となっている。財政力指数は0.780で前年度比0.006ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で前年度比2.4ポイントの悪化、公債費負担比率は4.7%で前年度と同率である。財政力指数、経常収支比率は依然として厳しい状況であり、財政構造の硬直化が続いている。

一般会計の歳入決算額は249億5,068万5千円、歳出決算額は245億372万7千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は6.2%減少し、歳出は6.0%減少している。

歳入では、市税が伸び悩み、地方消費税交付金の清算基準の見直しによる減額など、いわゆる税連動交付金が減少し、この影響で普通交付税は増加したものの、財源調整のため、財政調整基金を2億4,000万円取り崩し繰入れ、臨時財政対策債5億円の借入れを行っている。歳出では、小学校防音機能復旧(復機)事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、新扶桑会館整備事業、福祉センター設備改良事業など平成29年度に引き続き大規模事業を実施している。

次に特別会計については、国民健康保険特別会計は、平成30年度から東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改正が行われ、市と都が共同保険者となって国民健康保険の運営を担うこととなった。福生市では、被保険者数は近年減少しており、それに伴い保険税収入及び保険給付費についても減少傾向にあるが、平成30年度保険税収入は、制度改正により保険税を改定したこともあり、前年度比2,632万8千円増加している。他方、赤字補填のための一般会計からの繰入金については、前年度比1億4,755万5千円減少している。

介護保険特別会計は、介護保険料の改定や第1号被保険者数の増加による介護保険料の増加、介護給付費準備基金繰入金の増加などにより、歳入では前年度比2.0%の増加、歳出では、地域支援事業費や諸支出金などの増加により、前年度比3.4%増加している。また、後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進展に伴う

被保険者数の増加に比例して、歳入、歳出ともに前年度を上回る決算額となっている。

下水道事業会計は、令和元年度から公営企業会計へ移行したため、出納整理期間を設けることなく、地方公営企業法適用前日の3月31日をもって打切決算となっている。そのため、正確な前年度対比にはならないが、歳入では、横田基地の排水量の増加による使用料及び手数料の増加、繰越金等の増加により、前年度比9.0%の増加、歳出では、基金積立金の増加等により前年度比1.5%増加している。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 市ホームページへのアクセス解析データの活用について

秘書広報課では、ホームページの各ページの閲覧数や訪問数、閲覧開始数などのアクセスレポートを庁内LANに掲示し、ホームページ関連データの情報提供について要望があれば相談に乗る旨を周知しているが、実際に情報提供を行ったのはわずかに1件だけとのことであった。

現状では、どのような解析データが入手できるかについては周知されているが、利用方法については一般的な注意事項を示すに留まっている。有効利用を図るには、アクセスレポートはこのように活用できるというアイデアを示すことが必要であり、周知の徹底に加え、広報活動が必要な部署に対しては具体的な活用方法を提案されるよう要望する。

(2) 費用対効果を意識した新規事業の選定について

シティセールス推進課では、実施期間が数年にわたるいくつかの新規事業を開始しており、それらの事業は経費として補助金が交付されているが、職員の人件費までは含まれていない。事業の成果は数値化が困難なものもあり、効果が確認しづらい中で、事業推進のため、超過勤務も発生している状況である。職員は楽しく仕事をしているということであるが、過度の超過勤務は人件費増大の原因ともなり、何より職員の健康面も心配される。

シティセールスという課名のとおり福生市の発展のため、次々とアイデアを出し、地域産業等のPRに努めていることは評価するが、新規事業実施に当たっては十分にその意義を確認したうえで、事業を選択されるよう要望する。

(3) 生きがい活動支援デイサービス事業について

本事業は介護予防を目的とした事業であるが、一部の利用者が介護保険事業に移行したため、前年度から更に延べ利用者数が減少している。前回審査にお

いて、当初見込んだ一日当たりの利用者数には達していないことから、制度設計の見直しを要望したところであるが、本審査においても早急な対応は困難との回答であり、進捗は見られていない状況である。介護予防の場として担当課では必要な事業だということであるが、介護予防には地域づくりを通じたものなど多様な選択肢があり、利用者も減少している中で、この事業のあり方について検討されるよう要望する。

(4) 電気自動車用急速充電器の継続設置について

電気自動車用急速充電器は利用回数が減少し、利用料収入と電気料や保守委託料などの経費を比較した年間の金額は赤字が継続して生じている。民間では充電器スタンドなどのインフラ整備が進んでおり、電気自動車普及促進により環境負荷低減に取り組むという設置当初の意義も薄れつつある。

設備の耐用年数が満了することもあり、設置の財源である補助金の支給要件や地域のインフラ整備の状況を勘案して、急速充電器を設置し続けるべきか検討することを要望する。

(5) サイクルシェアリング事業について

サイクルシェアリング事業は平成23年度から実施され、利用回数を増やしていたが、ここ数年は横ばいの傾向が続いている。一方で、事業の委託料等で毎年約500万円の経費がかかり、今後も耐用年数の経過による設備投資の必要性から支出の増加が見込まれ、事業の方向性を検討すべき段階に入っていると思われる。

利用者の状況については、担当課においてアンケートを実施しており、集計結果から多様な利用の形態を把握することが可能である。事業を継続するのであれば、このアンケート結果をもとに利用者のニーズや利用パターンなどを分析し、貸出方法や利用料金、ステーションの設置場所などを含めた事業の実施形態について見直しを行われるよう要望する。

(6) 課税誤り再発防止の体制について

課税システム業者のミスにより固定資産税及び都市計画税に誤りが発生した事案については、課税課によるチェック体制の不備も一因とのものであったが、どこまでが業者の業務であり、どこまでが課税課の業務であるのか明確化されていない印象を受けた。

ひとつの作業に限らず、どちらがどこまで実施するのか、双方の意思をしっかりと確認し、業務における役割分担をはっきりさせたいうえで、誤りを二度と発生させない内部統制の構築を確実に行われるよう要望する。

(7) 回収不能図書について

中央図書館で回収不能により除籍された図書は24冊あり、そのうち17冊が団体用図書であった。貸出先団体について担当部署に確認したところ、小学校や保育園とのことであるが明確ではなく、当時の状況として相手方の担当者に返却の要請をしたが履行されず、そのまま相手方の管理者に伝えることなく回収不能として除籍したとのことであった。

そもそも図書は固定資産として資産計上されている市の財産であるが、対応からは回収不能図書が市の損失という意識が十分でないように感じられた。

図書館においては、少なくとも団体用図書について、今後同様のことが起きた場合の対応をルール化し、職場全体で共有されるよう要望する。

(8) 情報セキュリティについて

情報システム課の報告では、情報セキュリティの外部監査を実施したところ、個人情報が見え可能な端末のIDとパスワードを記載したメモが机の上に置かれていたため、指摘を受けた部署があったとのことである。

情報セキュリティについては、毎年情報システム課により全職員を対象とした研修が開催されており、受講率はほぼ100%である。それにもかかわらず、基本的な事項が守られていないということは、情報漏えいの危険性の認識が充分でないと思われる。

この報告からも外部監査のような手法は有効であり、情報システム課には今後も継続的な実施を期待するとともに、各職員にはこのような監査結果が出ないよう情報セキュリティの重要性について意識を深く持たれるよう要望する。

(9) 公園施設の維持管理等計画の策定について

公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）では、公園施設について維持管理や長寿命化に関する計画を策定し、今後のあり方について整理統合や規模縮小などを含めて検討するとしている。この計画の策定状況について施設公園課に確認したところ、その前の段階として各公園の現状把握を進めているとのことであり、前年度審査時の回答とほぼ同様の内容であった。

市内の各公園の維持管理や修繕等の業務に時間を割かれてしまう現状については理解するが、将来あるべき公園の姿を形成するための取組に対しても、もう少し進捗が見られるように対応されることを要望する。

(10) 超過勤務の縮減について

超過勤務手当の決算額は、前年度に比べ16.4%減少しているが、これは組織全体の数字であり、50%近く増加している部署や、経年資料によると時期に限らず超過勤務が常態化している部署が見受けられた。

超過勤務の理由については、人事異動に伴う職員の入替や減員、マンツーマンでの指導を要する業務や自然災害への対応業務など、業務内容の特殊性、また、広範囲かつ緊急性の高さから結果として業務量過多となり超過勤務が発生しているものなどがある。

これらの要因については、ある程度理解できるものであるが、部署間で比較すると超過勤務時間に著しい不均衡が生じており、これは特異な状態であると言わざるを得ない。

各部署における事情は考慮するが、近年の働き方改革の趣旨を踏まえ、超過勤務労働については現状を容認することなく、縮減の意識を持ち続けられるよう要望する。

(11) 事業成果の達成度の把握について

決算説明書の事業別決算状況の頁には、担当課長が事業の総括として実績や今後の課題を記載している。しかしながら、事業実施における課題として認識していても、それに関連した数値を事業指標として設定していないと、課題の解消や改善の度合いが把握できないと思われる。事業目標の達成に至る過程も含めて客観的な数値が把握できる場合には、それを事業指標として設定すべきである。

また、PRを行う業務、またはPRの効果が事業の達成度に影響する場合については、効果の測定方法を検討すべきである。PRは、行えば行うほど効果が期待できるものであるが、内容によっては多くの費用や労力がかかるものもあり、その事業や実施方法を継続して選択するか否かの判断に客観的な指標が必要であると思われる。

成果の達成度の把握は、業務の改善のためだけでなく、PDCAサイクルにおける事業評価から事業の統廃合へとつながるものである。行政改革の一環として高効率で明確な効果が期待できる事業や業務手法を選定するため、事業の指標設定や効果の測定をより積極的に行われるよう要望する。

(12) 行政改革の推進について

前回の決算審査において、人口減少社会で自治体が存続するために公共施設のスケールダウンや事業の統廃合が必要であること、超過勤務の縮減と業務の効率化のためには、不要な書類作成と事務手続の廃止、新規事業を一つ追加したら既存事業を一つ削減・統合するといった考え方の採用、一部業務のIT技術の導入の検討などを要望している。

行政管理課では、個別施設の評価が行える公共施設マネジメントシステムの導入や地方公会計制度を活用した事務事業評価の試行的な実施、先進技術導入の試みとして総務省のAI活用プロジェクトに応募するなどの取組が見受け

られた。

これらの取組は施設や事業の評価に向けた環境整備の段階であるが、ヒアリングでは今後のプロセスが明確に説明されており、福生市の行政運営の抜本的な改革に展開されるものとして期待する。

3 まとめ

平成30年度予算は、新公会計制度におけるPDCAサイクルが初めて1周して編成された予算である。各部・課のマネジメントを一層強化し、中長期的な視点に立ち、職員一人ひとりがコスト意識を持って限られた財源を効果的に使い、財政の効率化・適正化を図っていくことを念頭に編成された。

税収入が大きく伸びず自主財源が乏しい福生市では、国や東京都の補助金、交付金、そして財団法人などの助成金等、改めて財源の獲得に努め、様々な事業を実施している。

平成30年6月に大阪府北部地震が発生時した際、小学校のブロック塀が倒壊し小学生が亡くなるという痛ましい事故が起きた。これを受け福生市では、文部科学省の交付金及び東京都の補助金を活用し、いち早く小中学校のブロック塀等改修工事を行い児童・生徒の安全確保を図っている。また、助成金を活用し、青梅線エリア女子旅推進委員会事業、多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会事業など他市と連携した事業も実施している。子育て世代包括支援センター事業は、子育て環境の充実を図る事業である。平成30年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築した。そのほか、外国人比率が高い福生市では、外国人への対応を円滑にするため、タブレット端末を利用したテレビ電話多言語通訳サービスを導入し、手続等に係る時間の短縮やより丁寧な案内を行うことができるよう、窓口業務の改善にも努めている。

このように、創意と工夫により様々な事業を実施しているところではあるが、国や東京都の補助金等に依存した福生市では、国や東京都の動向が市の財政に大きな影響を及ぼす状況にある。公共施設の老朽化、義務的経費である扶助費の増大など、今後、財政が圧迫されることも予測され、行政課題に向けた事業や施策を行うに当たり、原資となる財源の確保は大変大きな課題である。平成30年度決算は一般会計、特別会計ともに実質収支は黒字であるが、一般会計の単年度収支を見ると3年連続赤字であり、経常収支比率も近年上昇傾向が続いている。

こうした中、老朽化した公共施設については、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに最適な配置の実現が求められている。施設ごとの個別施設計画をはじめ、組織を横断するよ

うな施設分類を越えた複合化・集約化なども検討し、導入された公共施設マネジメントシステムを活用し、計画的な市全体の公共施設のマネジメントを進めることに期待したい。

また、業務マニュアル、業務フローチャートなどを整備することにより、事務手続を可視化（見える化）し、内部統制を有効に機能させることで、業務の効率化を図られたい。そして、行政評価と連動した行政改革を推進し、更なる歳出の抑制や事務事業の見直しに努め、計画された事業を円滑に実施できるよう健全な財政運営に努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	14,980,361	15,067,055,105	62,395,769	15,129,450,874	15,031,668,222
狛江市	12,256,008	12,511,360,079	44,497,054	12,555,857,133	12,484,645,904
小金井市	21,152,702	21,433,029,853	165,710,078	21,598,739,931	21,374,516,400
町田市	68,189,102	68,341,358,164	666,094,614	69,007,452,778	68,057,178,039
日野市	30,702,602	30,885,872,893	292,045,255	31,177,918,148	30,743,324,479
武蔵野市	40,618,900	40,808,285,292	456,184,260	41,264,469,552	40,673,398,787
国分寺市	22,643,246	23,023,864,532	312,079,352	23,335,943,884	22,925,829,506
稲城市	15,233,935	15,478,704,577	199,484,851	15,678,189,428	15,433,617,251
あきる野市	10,678,875	10,735,791,614	164,266,327	10,900,057,941	10,664,757,693
昭島市	19,553,901	19,822,158,598	331,568,731	20,153,727,329	19,720,702,419
東久留米市	16,679,078	17,084,079,589	238,034,735	17,322,114,324	16,943,098,175
西東京市	31,845,708	32,095,532,903	516,942,749	32,612,475,652	31,849,241,295
府中市	51,447,897	52,740,194,547	931,573,942	53,671,768,489	52,433,241,174
小平市	31,441,000	31,614,830,420	544,025,497	32,158,855,917	31,419,960,447
調布市	43,808,120	44,355,529,304	722,365,925	45,077,895,229	44,048,745,620
立川市	40,027,654	40,267,518,913	715,609,278	40,983,128,191	40,048,894,694
三鷹市	38,040,052	38,291,990,428	644,084,655	38,936,075,083	38,030,662,138
多摩市	29,097,413	29,283,502,618	464,827,835	29,748,330,453	29,079,137,880
八王子市	89,859,046	90,529,657,580	1,668,922,977	92,198,580,557	90,032,544,665
東村山市	20,856,753	20,942,029,282	409,469,505	21,351,498,787	20,795,689,120
清瀬市	9,398,973	9,619,804,797	178,075,900	9,797,880,697	9,527,660,292
武蔵村山市	10,227,315	10,248,231,121	261,519,036	10,509,750,157	10,173,165,776
福生市	8,000,447	7,989,965,397	174,245,181	8,164,210,578	7,908,721,274
東大和市	12,550,221	12,791,341,430	329,253,475	13,120,594,905	12,695,345,221
青梅市	19,783,267	19,831,701,681	531,878,141	20,363,579,822	19,647,280,341
羽村市	10,543,161	10,534,500,280	269,878,640	10,804,378,920	10,452,668,160
市平均	27,677,528	27,935,688,115	434,424,375	28,370,112,490	27,776,757,499

市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
38,102,014	15,069,770,236	99.8	61.1	99.6	1	99.7	66.4	99.6	1	0.0
17,865,313	12,502,511,217	99.8	40.1	99.6	1	99.8	49.4	99.6	1	0.0
76,696,250	21,451,212,650	99.7	46.3	99.3	3	99.7	49.1	99.1	3	0.2
349,906,788	68,407,084,827	99.6	52.5	99.1	4	99.5	54.2	98.8	5	0.3
137,322,437	30,880,646,916	99.5	47.0	99.0	5	99.5	45.4	99.0	4	0.0
140,069,370	40,813,468,157	99.7	30.7	98.9	6	99.7	22.1	98.2	13	0.7
128,518,134	23,054,347,640	99.6	41.2	98.8	7	99.5	40.7	98.5	7	0.3
45,601,380	15,479,218,631	99.7	22.9	98.7	8	99.7	26.9	98.6	6	0.1
70,492,115	10,735,249,808	99.3	42.9	98.5	9	99.3	43.9	98.4	8	0.1
126,725,933	19,847,428,352	99.5	38.2	98.5	9	99.4	34.5	98.0	18	0.5
112,184,709	17,055,282,884	99.2	47.1	98.5	9	99.3	43.2	98.4	8	0.1
256,956,492	32,106,197,787	99.2	49.7	98.4	12	99.3	46.3	98.3	10	0.1
393,974,383	52,827,215,557	99.4	42.3	98.4	12	99.3	38.1	98.1	14	0.3
232,217,514	31,652,177,961	99.4	42.7	98.4	12	99.4	36.6	98.1	14	0.3
303,410,230	44,352,155,850	99.3	42.0	98.4	12	99.3	44.9	98.3	10	0.1
258,986,386	40,307,881,080	99.5	36.2	98.4	12	99.5	34.2	98.1	14	0.3
263,659,877	38,294,322,015	99.3	40.9	98.4	12	99.3	38.6	98.1	14	0.3
158,391,451	29,237,529,331	99.3	34.1	98.3	18	99.4	35.5	98.3	10	0.0
570,369,163	90,602,913,828	99.5	34.2	98.3	18	99.3	34.8	97.7	20	0.6
170,111,105	20,965,800,225	99.3	41.5	98.2	20	99.2	34.0	97.7	20	0.5
67,363,350	9,595,023,642	99.0	37.8	97.9	21	99.2	38.9	97.9	19	0.0
99,575,231	10,272,741,007	99.3	38.1	97.7	22	99.1	40.2	97.3	24	0.4
68,661,988	7,977,383,262	99.0	39.4	97.7	22	98.9	43.8	97.7	20	0.0
94,890,920	12,790,236,141	99.2	28.8	97.5	24	99.1	32.5	97.2	25	0.3
194,187,319	19,841,467,660	99.1	36.5	97.4	25	98.9	27.9	96.2	26	1.2
71,180,948	10,523,849,108	99.2	26.4	97.4	25	99.1	32.2	97.4	23	0.0
171,054,646	27,947,812,145	99.4	39.4	98.5		99.4	38.0	98.2		0.3

平成30年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.522	6.6	3.8	84.2	141,141	214,550	285,005
	調布市	1.222	7.4	6.0	95.8	128,897	153,564	200,040
	府中市	1.215	6.4	5.5	83.9	133,140	162,655	210,712
	立川市	1.175	9.2	7.9	91.1	147,559	170,609	221,497
	三鷹市	1.172	4.7	8.6	89.4	138,949	158,946	207,754
	多摩市	1.132	3.4	5.1	90.3	139,793	154,933	200,596
	小金井市	1.048	8.2	8.8	96.4	137,833	140,479	182,307
	国立市	1.027	3.9	8.6	96.2	154,176	154,103	202,001
	国分寺市	1.022	5.2	6.7	96.8	144,510	146,464	190,560
1.000未満 0.900以上	羽村市	0.999	5.1	7.7	100.7	149,489	146,124	201,014
	昭島市	0.979	8.9	8.8	90.9	142,545	138,405	190,094
	町田市	0.979	3.0	6.9	91.3	136,356	132,146	185,219
	小平市	0.976	5.6	8.6	92.7	135,800	132,115	182,040
	日野市	0.973	4.7	7.4	97.7	140,270	136,360	185,490
	稲城市	0.957	4.6	9.1	89.1	144,337	137,698	193,641
	八王子市	0.950	3.5	10.5	88.1	140,295	132,529	192,200
	西東京市	0.907	3.3	12.4	95.3	141,467	128,000	192,268
0.900未満 0.800以上	狛江市	0.886	6.7	10.4	91.3	139,420	122,738	188,777
	青梅市	0.875	3.2	10.0	99.6	146,542	126,606	198,331
	東大和市	0.861	8.7	7.7	94.4	145,955	123,887	197,072
	東久留米市	0.841	8.1	10.1	93.5	144,561	121,209	194,239
	武蔵村山市	0.834	5.6	6.9	94.6	143,388	117,909	191,729
	東村山市	0.815	6.3	12.3	93.1	144,801	117,108	192,628
0.800未満	福生市	0.780	3.8	4.7	93.1	152,644	116,545	200,813
	あきる野市	0.737	1.9	13.9	98.6	157,573	113,284	204,707
	清瀬市	0.688	5.5	10.1	93.1	160,107	109,191	205,315

※(1)市民1人当たりの数値は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和元年8月6日現在)に基づき編集したものである。

